

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・％)	平成28年度(千円・％)
							財政健全化等	×	歳入総額	55,083,908	56,384,476	実質収支比率	0.8	0.1		
市町村名		大牟田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入歳出差引	240,865	73,015	(※1)	(101.7)	(104.5)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	30,660	48,488	標準財政規模	27,716,530	28,160,300		
							近畿	×	実質収支	210,205	24,527	財政力指数	0.51	0.50		
							中部	×	単年度収支	185,678	-663,413	公債費負担比率	14.9	14.8		
人口		27年国調(人)	117,360	産業構造 (※5)			過疎	○	積立金	24,725	344,256	健全化判断比率				
		22年国調(人)	123,638				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
		増減率 (％)	-5.1				低開発	×	積立金取崩し額	0	70,000	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	116,578 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <th>210,403</th> <th>-389,157</th> <th>実質公債費比率</th> <td>9.1</td> <td>8.9</td>	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	210,403	-389,157	実質公債費比率	9.1	8.9		
		うち日本人(人)	116,012 <th rowspan="2">第1次</th> <td>987</td> <td>1,021</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>58.4</td> <td>73.7</td>		第1次	987	1,021					将来負担比率	58.4	73.7		
		29.01.01(人)	118,005 <th rowspan="2">第2次</th> <td>2.1</td> <td>2.1<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>	第2次		2.1	2.1 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>									
		うち日本人(人)	117,467 <th rowspan="2">第3次</th> <td>11,858</td> <td>12,274<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>		第3次	11,858	12,274 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>									
		増減率 (％)	-1.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>25.8</td> <td>25.8<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>	第3次		25.8	25.8 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>									
		うち日本人(％)	-1.2 <th></th> <td>33,080</td> <td>34,216<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>			33,080	34,216 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>									
面積 (km ²)		81.45 <th></th> <td>72.0</td> <td>72.0<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>				72.0	72.0 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>									
人口密度 (人/km ²)		1,441 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>														
世帯数 (世帯)		49,398 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>														
職員の状況 (※8)									基準財政収入額	11,771,665	12,120,644	資金不足比率 (※4)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	22,911,380	23,348,725					
	市区町村長	1	9,060 <th>一般職員</th> <td>856</td> <td>2,972,888</td> <td>3,473<th>標準税収入額等</th><td>15,013,016</td><td>15,469,281</td></td>		一般職員	856	2,972,888	3,473 <th>標準税収入額等</th> <td>15,013,016</td> <td>15,469,281</td>	標準税収入額等	15,013,016	15,469,281					
	副市区町村長	2	7,250 <th>うち消防職員</th> <td>129</td> <td>412,155</td> <td>3,195<th>経常経費充当一般財源等</th><td>28,706,394</td><td>28,767,184</td></td>		うち消防職員	129	412,155	3,195 <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>28,706,394</td> <td>28,767,184</td>	経常経費充当一般財源等	28,706,394	28,767,184					
	教育長	1	6,610 <th>うち技能労務職員</th> <td>88</td> <td>306,152</td> <td>3,479<th>歳入一般財源等</th><td>31,822,056</td><td>31,932,907</td></td>		うち技能労務職員	88	306,152	3,479 <th>歳入一般財源等</th> <td>31,822,056</td> <td>31,932,907</td>	歳入一般財源等	31,822,056	31,932,907					
	議会議長	1	5,660 <th>教育公務員</th> <td>5</td> <td>20,180</td> <td>4,036<th>地方債現在高</th><td>47,376,175</td><td>47,908,432</td></td>		教育公務員	5	20,180	4,036 <th>地方債現在高</th> <td>47,376,175</td> <td>47,908,432</td>	地方債現在高	47,376,175	47,908,432					
	議会副議長	1	4,980 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>うち公的資金</th> <td>42,455,374</td> <td>42,457,498</td>		臨時職員	-	-	-	うち公的資金	42,455,374	42,457,498					
	議会議員	23	4,530 <th>合計</th> <td>861</td> <td>2,993,068</td> <td>3,476<th>債務負担行為額 (支出予定額)</th><td>4,383,695</td><td>4,349,655</td></td>		合計	861	2,993,068	3,476 <th>債務負担行為額 (支出予定額)</th> <td>4,383,695</td> <td>4,349,655</td>	債務負担行為額 (支出予定額)	4,383,695	4,349,655					
					ラスパイレス指数	99.7 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>			収益事業収入	-	-					
							土地開発基金現在高	326,339	326,184							
							積立金現在高	-	-							
							財政調整基金	2,612,302	2,587,577							
							減債基金	-	-							
							その他特定目的基金	4,600,470	4,347,544							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業（法適）の一覧 項番	会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計			(8)	福岡県自治振興組合（一般会計）	(14)	有明環境整備公社	
(2)	病院事業債管理特別会計	(4)	介護保険事業	(7)	下水道事業会計			(9)	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	(15)	大牟田市文化振興財団	
		(5)	後期高齢者医療事業					(10)	大牟田・荒尾清掃施設組合	(16)	大牟田市地域活性化センター	
								(11)	福岡県後期高齢者医療連合（一般会計）	(17)	大牟田市土地開発公社	○
								(12)	福岡県後期高齢者医療連合（特別会計）	(18)	大牟田市立病院	○
								(13)	福岡県南広域水道企業団			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,486,382	26.3	14,139,894	50.1	普通税	14,139,389	97.6	1,183,064	
地方譲与税	295,974	0.5	295,974	1.0	法定普通税	14,139,389	97.6	1,183,064	
利子割交付金	18,832	0.0	18,832	0.1	市町村民税	5,766,774	39.8	289,824	
配当割交付金	48,621	0.1	48,621	0.2	個人均等割	169,257	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	51,323	0.1	51,323	0.2	所得割	4,016,001	27.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	327,168	2.3	41,293	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,254,348	8.7	248,531	
地方消費税交付金	2,118,238	3.8	2,118,238	7.5	固定資産税	7,252,580	50.1	893,240	
ゴルフ場利用税交付金	10,185	0.0	10,185	0.0	うち純固定資産税	7,193,549	49.7	893,240	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	303,787	2.1	-	
自動車取得税交付金	104,823	0.2	104,823	0.4	市町村たばこ税	816,248	5.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	49,687	0.1	49,687	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	12,601,167	22.9	11,121,641	39.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	11,121,641	20.2	11,121,641	39.4	目的税	346,993	2.4	-	
特別交付税	1,479,526	2.7	-	-	法定目的税	346,993	2.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	505	0.0	-	
（一般財源計）	29,785,232	54.1	27,959,218	99.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	24,544	0.0	24,544	0.1	都市計画税	346,488	2.4	-	
分担金・負担金	546,740	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	736,191	1.3	180,708	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	960,334	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	11,854,594	21.5	-	-	合計	14,486,382	100.0	1,183,064	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,601,265	6.5	-	-					
財産収入	105,590	0.2	26,482	0.1					
寄附金	101,327	0.2	-	-					
繰入金	77,551	0.1	-	-					
繰越金	73,015	0.1	-	-					
諸収入	2,817,452	5.1	36,618	0.1					
地方債	4,400,073	8.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,581,873	2.9	-	-					
歳入合計	55,083,908	100.0	28,227,570	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	14,139,389	97.6	1,183,064	
法定普通税	14,139,389	97.6	1,183,064	
市町村民税	5,766,774	39.8	289,824	
個人均等割	169,257	1.2	-	
所得割	4,016,001	27.7	-	
法人均等割	327,168	2.3	41,293	
法人税割	1,254,348	8.7	248,531	
固定資産税	7,252,580	50.1	893,240	
うち純固定資産税	7,193,549	49.7	893,240	
軽自動車税	303,787	2.1	-	
市町村たばこ税	816,248	5.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	346,993	2.4	-	
法定目的税	346,993	2.4	-	
入湯税	505	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	346,488	2.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	14,486,382	100.0	1,183,064	

徴収率（％）					
区分	合計	平成29年度	平成28年度		
徴収率（％）	現年計	99.0	95.2	98.9	94.8
	市町村民税	99.2	95.6	98.9	94.9
	純固定資産税	98.9	94.5	98.9	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,636,744	実質収支	24,720
下水道	1,494,391	再差引収支	-350,227
上水道	266,038	加入世帯数（世帯）	17,658
工業用水道	-	被保険者数（人）	27,408
交通	-	被保険者	73
国民健康保険	1,339,763	1人当り	156
その他	4,536,552		390

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	334,993	0.6	-	334,985
総務費	4,519,807	8.2	212,860	3,895,706
民生費	25,520,605	46.5	16,015	10,861,427
衛生費	7,037,039	12.8	161,586	4,279,762
労働費	27,362	0.0	-	27,354
農林水産業費	415,672	0.8	99,567	262,880
商工費	1,424,649	2.6	17,293	635,708
土木費	4,267,868	7.8	1,668,323	2,527,397
消防費	1,380,911	2.5	105,745	1,251,214
教育費	4,471,802	8.2	1,262,862	2,769,878
災害復旧費	96,157	0.2	-	9,143
公債費	5,346,178	9.7	-	4,725,737
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,843,043	100.0	3,544,251	31,581,191

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,333,644	59.0	17,597,765	17,264,142	57.9
人件費	8,678,120	15.8	8,247,631	7,963,156	26.7
うち職員給	5,762,469	10.5	5,451,192	-	-
扶助費	18,309,346	33.4	4,624,397	4,575,249	15.3
公債費	5,346,178	9.7	4,725,737	4,725,737	15.9
元利償還金	5,346,176	9.7	4,725,735	4,725,735	15.9
うち元金	4,932,330	9.0	4,312,798	4,312,798	14.5
うち利子	413,846	0.8	412,937	412,937	1.4
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	18,868,991	34.4	13,710,636	11,442,252	38.4
物件費	5,584,237	10.2	4,376,586	3,738,540	12.5
維持補修費	368,155	0.7	262,200	262,200	0.9
補助費等	5,743,122	10.5	3,914,503	2,911,856	9.8
うち一部事務組合負担金	1,067,305	1.9	753,566	752,685	2.5
繰出金	5,876,315	10.7	4,850,221	4,529,656	15.2
積立金	355,202	0.6	286,304	-	-
投資・出資金・貸付金	941,960	1.7	20,822	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,640,408	6.6	272,790	-	-
うち人件費	66,550	0.1	5,027	-	-
普通建設事業費	3,544,251	6.5	263,647	-	-
うち補助	1,744,367	3.2	80,905	-	-
うち単独	1,780,963	3.2	182,021	-	-
災害復旧事業費	96,157	0.2	9,143	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,843,043	100.0	31,581,191	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	54,690	54,449	241	210	78	46,573	
2 病院事業債管理特別会計	1,059	1,059	-	-	-	4,455	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	55,749	55,508	241	210		51,027	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	17,224	17,200	25	25	1,340	-	-	-	
2 介護保険事業	13,433	13,120	313	313	1,865	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	1,995	1,960	36	36	624	-	-	-	
4 水道事業会計	2,747	2,332	415	2,151	157	8,807	564	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,577	3,126	451	513	1,494	22,388	13,657	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,038		31,195	14,221		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 福岡県自治振興組合（一般会計）	204	195	9	9	16	-	-	
2 福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	66	66	-	-	-	-	-	
3 大牟田・荒尾清掃施設組合	1,687	1,669	18	18	-	-	-	
4 福岡県後期高齢者医療連合（一般会計）	247	205	42	42	53	-	-	
5 福岡県後期高齢者医療連合（特別会計）	758,744	730,814	27,930	27,930	-	-	-	
6 福岡県南広域水道企業団	3,969	3,450	520	2,231	-	8,702	-	法適用企業
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				30,230		8,702		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 有明環境整備公社	▲ 4	140	3	-	-	-	-	-	
2 大牟田市文化振興財団	5	52	10	-	-	-	-	-	
3 大牟田市地域活性化センター	0	70	69	12	-	-	-	-	
4 大牟田市土地開発公社	6	543	5	-	4	-	-	-	
5 大牟田市立病院	402	3,521	100	-	4,455	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			187	12	4,459				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	6,013,162	6,164,612	6,021,249	25.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,086,542	1,114,974	969,792	4.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	316,043	244,310	243,970	1.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	14,685	13,385	11,008	0.0
一時借入金の利子	-	2	-	-
合計	(A) 7,430,432	7,537,283	7,246,019	
内訳				
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	14,685	13,385	11,008	0.0
特定財源の額	(B) 1,039,575	1,115,934	987,140	
標準財政規模	(C) 28,452,452	28,160,300	27,716,530	
算入公債費等の額	(D) 4,262,881	4,234,081	4,000,190	
	(C)－(D) 24,189,571	23,926,219	23,716,340	
実質公債費比率	(単年度) 8.8	9.1	9.5	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均) 9.0	8.9	9.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	53,329,810	52,055,007	51,027,463	215.2
一般会計等に係る地方債の現在高	237,494	3,538	3,538	0.0
債務負担行為に基づく支出予定額	14,989,773	15,065,744	14,220,274	60.0
公営企業債等繰入見込額	503,440	252,592	-	-
組合等負担等見込額	9,009,023	9,168,685	9,042,870	38.1
退職手当負担見込額	1,826	573	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 78,071,366	76,546,139	74,294,145	
充当可能財源等				
充当可能基金	6,504,677	7,384,095	7,756,115	32.7
充当可能特定歳入	8,354,076	7,698,747	7,310,093	30.8
基準財政需要額算入見込額	44,358,857	43,825,558	45,375,466	191.3
合計	(F) 59,217,610	58,908,400	60,441,674	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D)) × 100	77.9	73.7	58.4	
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.92	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.92	30.00	
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0	
将来負担比率	58.4	350.0		

企業債等繰入見込額	191.3
公社・三セク等	
下水道事業会計	14,378,278
水道事業会計	611,495
その他の会計	-
地方道路公社に係る将来負担額	-
土地開発公社に係る将来負担額	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	1,826

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	116,578	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		116,012	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	総額	81.45	k㎡	実	質	公	債	費	比	9.1	%
歳入	総額	55,083,908	千円	将	来	負	担	比	率	58.4	%
歳出	総額	54,843,043	千円	市	町	村	類	型		H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実質収支		210,205	千円	(	年	度	毎	)		H28 Ⅲ-3	H29 Ⅲ-3
標準財政規模		27,716,530	千円								
地方債現在高		47,376,175	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

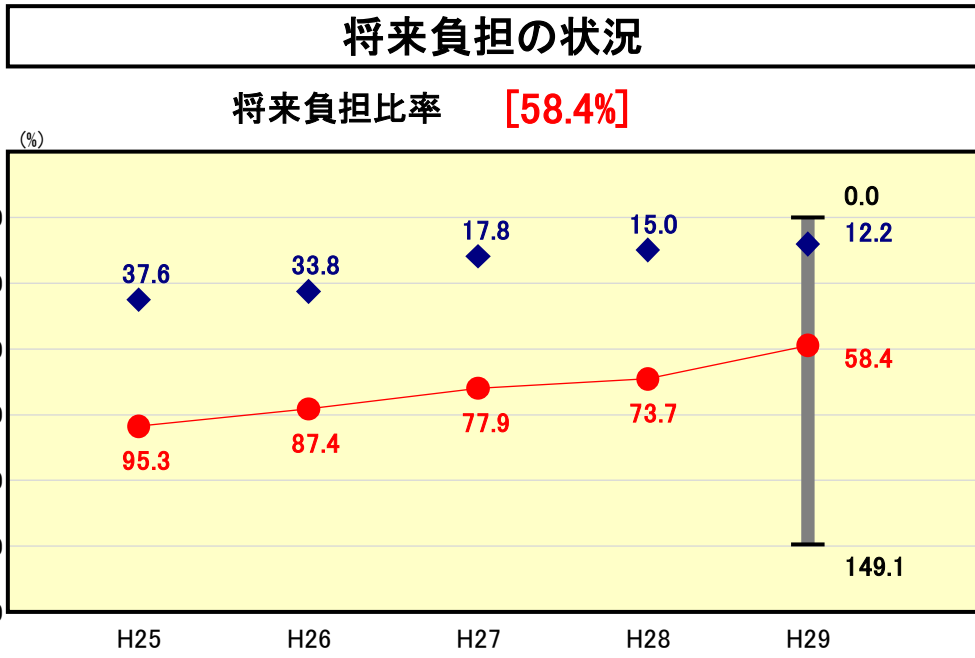
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
42/50

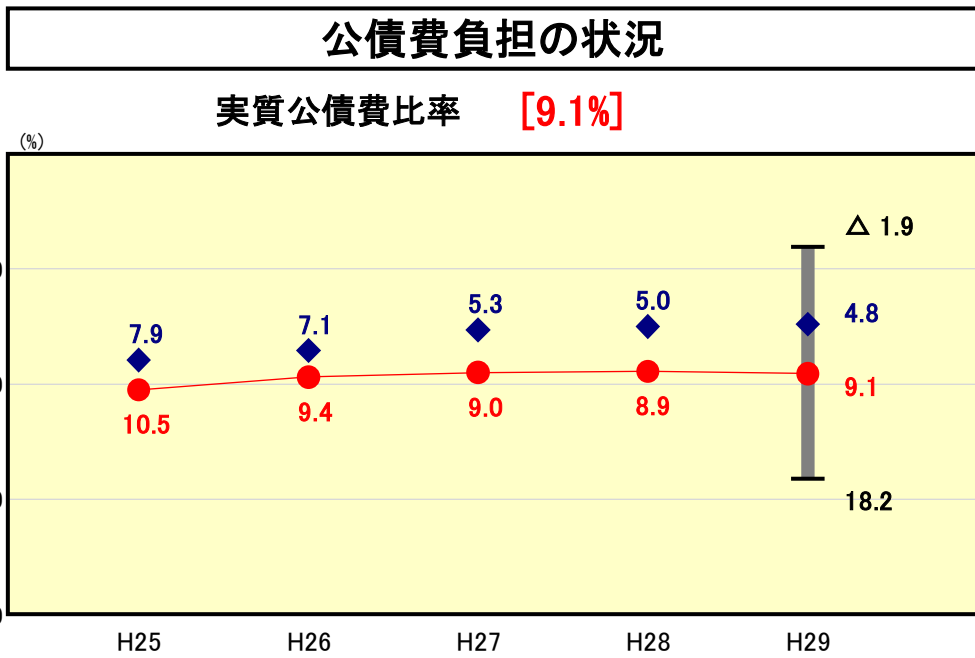
全国平均
33.7

福岡県平均
78.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入(72億円)、16～20年度に退職手当の財源対策としての退職手当の借入(29億円)及び公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積立基金等の充当可能な基金の残高が少なくことや、退職手当負担見込額が大きな割合を占めていることも影響している。

29年度については、既発債の償還終了等により、地方債の現在高が10.3億円減少したこと、また、公営企業債等繰入見込額について、下水道事業会計の「準元金/元金(3か年平均)」が、分流式下水道等に要する経費における繰出基準額の減(△3.8億円)などにより割合が減少したこと、及び起債借入残高の減(△3.6億円)などにより、前年度より8.5億円減少したことにより将来負担比率が前年度より15.3%改善している。



類似団体内順位
47/50

全国平均
6.4

福岡県平均
9.0

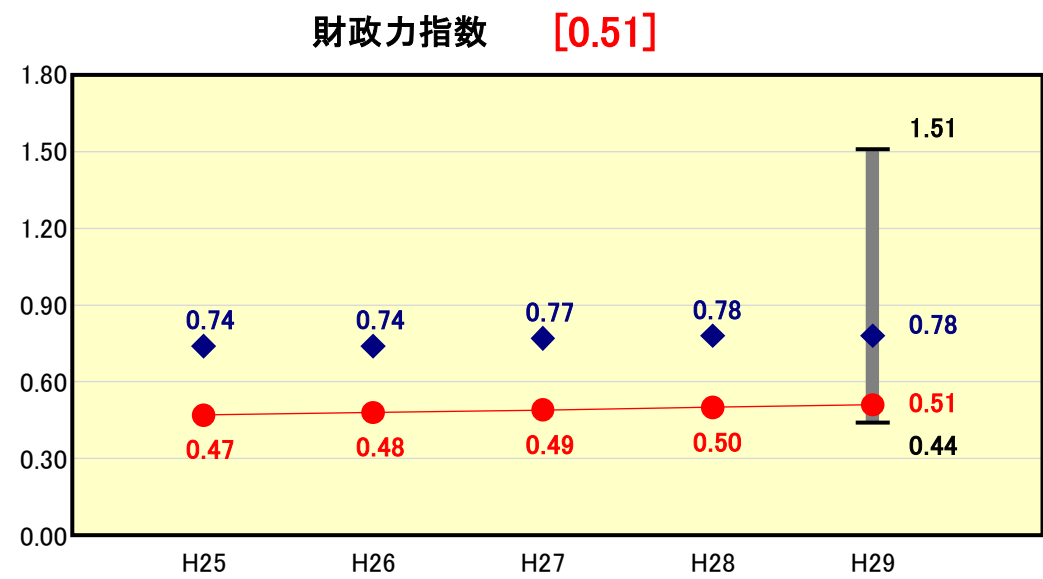
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率について、類似団体平均を上回っている主な要因としては、一般廃棄物処理施設建設分の借入や退職手当債が多額であったこと、また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。市債の新規発行抑制の取組みの結果、徐々に改善しており、28年度決算においては、8.9%となった。しかし、類似団体との比較では依然として高い水準にあり、類似団体平均値という目標の達成はできていない。

29年度については、過疎対策事業債について、元利償還額が0.8億円増加したこと、基準財政収入額における法人税割や地方消費税交付金の減に伴い、標準税収入額等が前年度比4.6億円減少したこと、また、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が2.4億円減少したこと等から、9.1%と上昇に転じた。

今後も、30年度に改定した財政構造強化指針に基づき、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の70%については、元金償還額と市債新規発行額から除く)とし、公債費について抑制していくこととしている。

財政力



類似団体内順位
47/50

全国平均
0.51

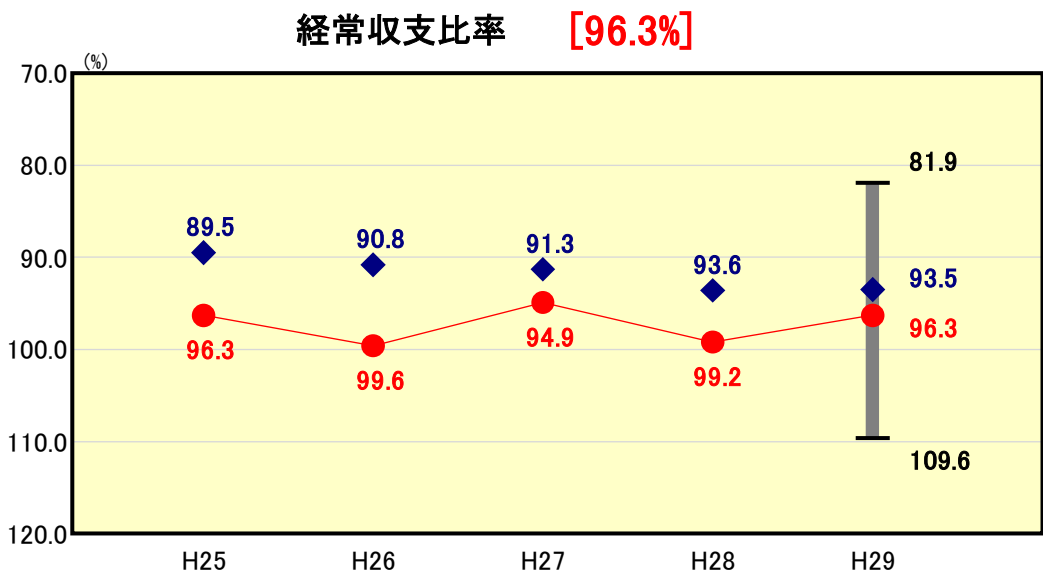
福岡県平均
0.53

財政力指数の分析欄

人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも大きな影響を与えている。65歳以上の人口についても微減傾向にあるが、その割合は30年4月1日現在で35.7%となっており、福岡県、全国と比較しても高齢化が進行しているといえる。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。

喫緊の課題である人口減少の抑制、少子化対策に取り組むため、28年度から4年間の事業計画を示した「まちづくり総合プラン」、「アクションプログラム」の実施2年目として、子ども医療費助成事業や保育料の軽減などにより、保護者の負担軽減を行うなど子育て支援の充実を図る事業を継続するとともに、市内企業へ就業促進と若い世代への移住・定住を目的とする奨学金返還支援制度を30年度より実施することとし、将来のまちづくりを担う人材育成についても取り組むこととしている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
39/50

全国平均
92.8

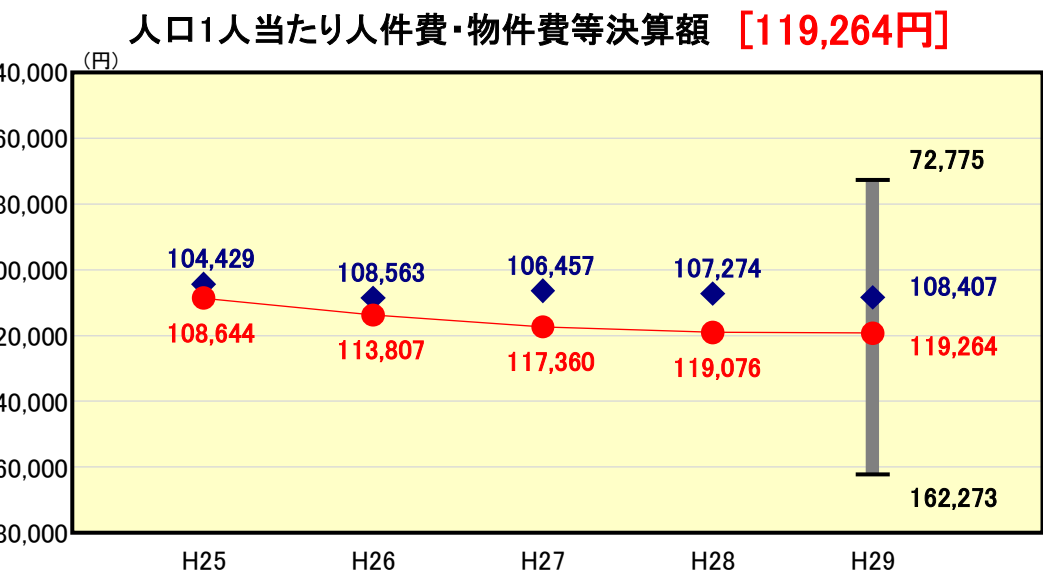
福岡県平均
94.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、歳出面では退職者の増に伴う人件費の増加や後期高齢者医療会計への繰出金などが増加しているものの、補助費である公共下水道事業会計補助や物件費である産休・病欠者等補充臨時職員賃金などの減少により、経常経費充当一般財源等では総額63百万円の減となっているとともに、歳入面では一部企業の臨時的な収益による法人市民税の大幅な増などにより、経常的一般財源等収入が総額7億11百万円と大幅な増となっており、前年度から経常収支比率が2.9ポイント改善し、96.3%となっている。

今後は、30年度に改定した「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、政策的な投資余力を確保するためにも経常収支比率については、類似団体平均値を目標としつつ、まずは95%を目指し、財源の確保、歳出削減、新規の市債発行額の抑制や市債残高の縮減を引き続き行っていくこととしている。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
42/50

全国平均
131,654

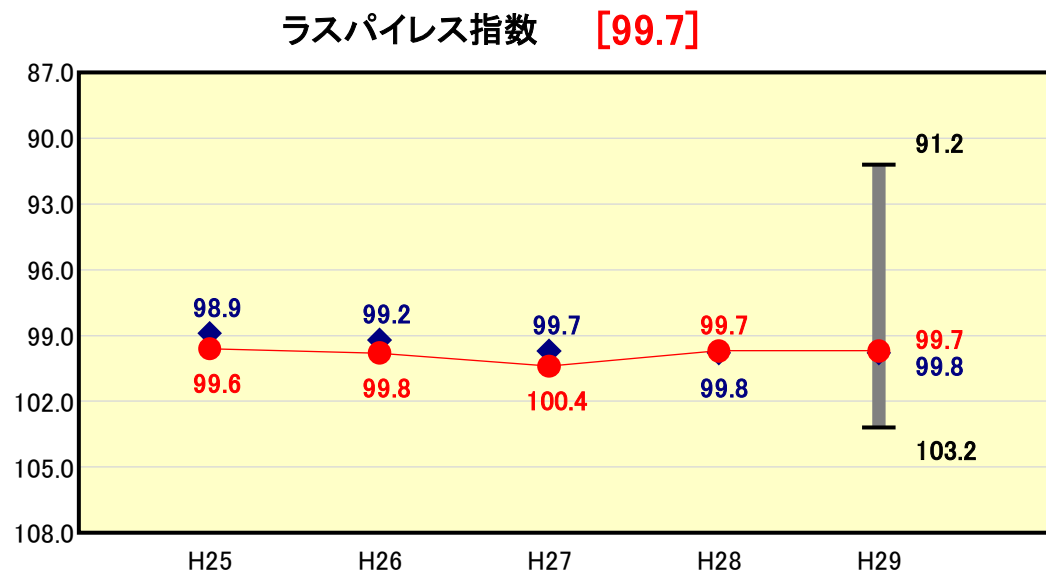
福岡県平均
131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、今後も「職員配置適正化方針2016」に基づき、限られた行政資源のもと、簡素で効率的かつ安定した行政運営を行うため、職員数の適正化を図り、人件費を抑制していくこととしている。(H28.4 851人⇒H32.4 812人(消防・病院部門除く))

なお、職員数の適正化にあたっては、多様な任用形態の活用やスクラップアンドビルドを基本とした事務事業見直しを推進することで、総人件費についても抑制することとしている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
21/50

全国市平均
99.1

全国町村平均
96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。

なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

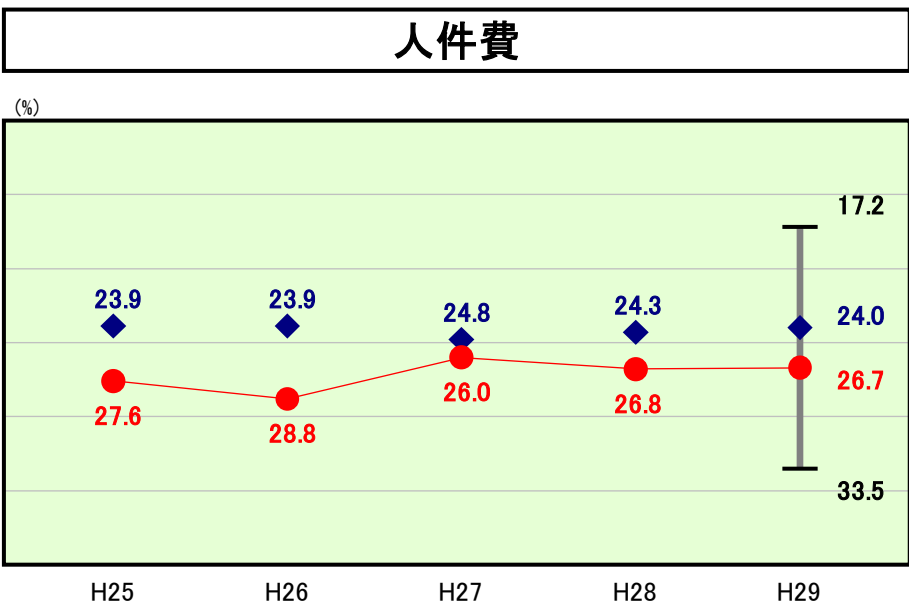
平成29年度

福岡県大牟田市

経常収支比率の分析

人	116,578	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	116,012	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	81.45	k㎡		
歳入総額	55,083,908	千円	実質赤字比率	
歳出総額	54,843,043	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	210,205	千円	実質公債費比率	9.1%
標準財政規模	27,716,530	千円	将来負担比率	58.4%
地方債現在高	47,376,175	千円		
			市町村類型	H25Ⅲ-1H26Ⅲ-1H27Ⅲ-3
			(年度毎)	H28Ⅲ-3H29Ⅲ-3

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



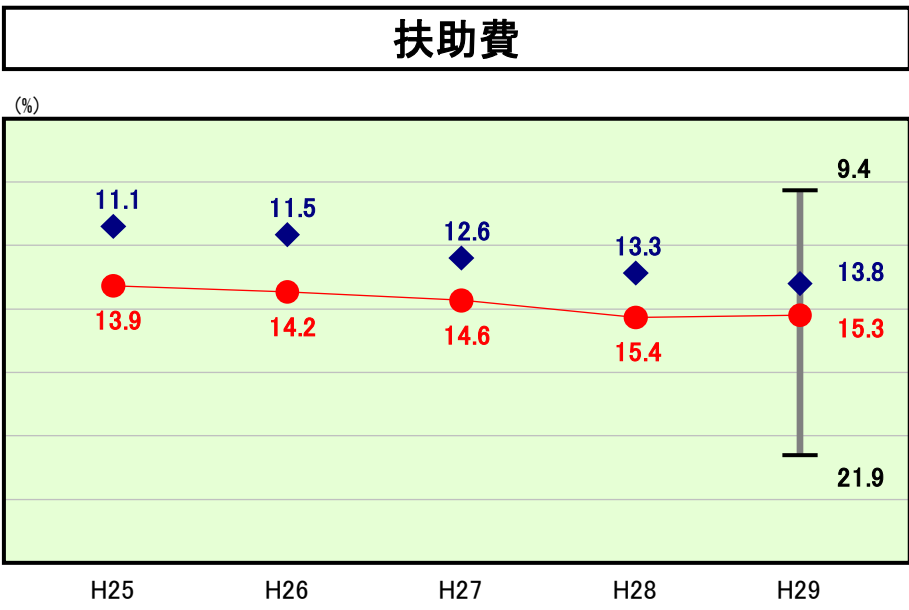
類似団体内順位 40/50 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

人件費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。

29年度は、職員配置適正化による職員数の減(△13人)などにより、職員給が57百万円の減であったが、退職者の増(＋13人)により退職金は2億3百万円の増となり、28年度に比べて総額2億25百万円の増となった。

今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2016」(H28.4 851人⇒H32.4 812人(消防・病院部門除く))及び26年度に策定した「業務最適化計画」に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。



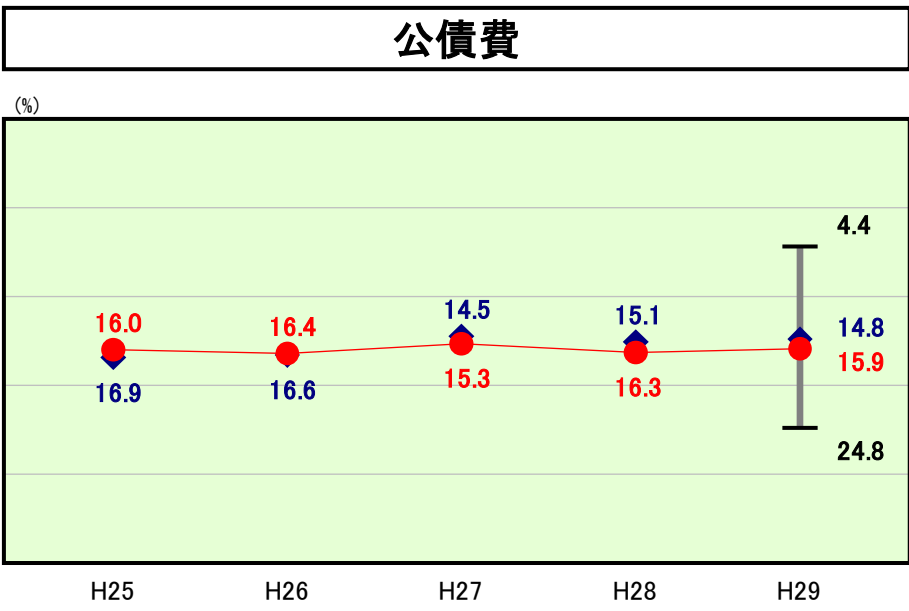
類似団体内順位 39/50 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。

29年度は、生活保護費が1億97百万円の減となったものの、障害者に対する福祉サービス給付費が1億74百万円の増、幼稚園等施設給付費が1億47百万円の増となり、28年度と比べて総額25百万円の増となった。

今後、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医薬品使用の促進による医療費の抑



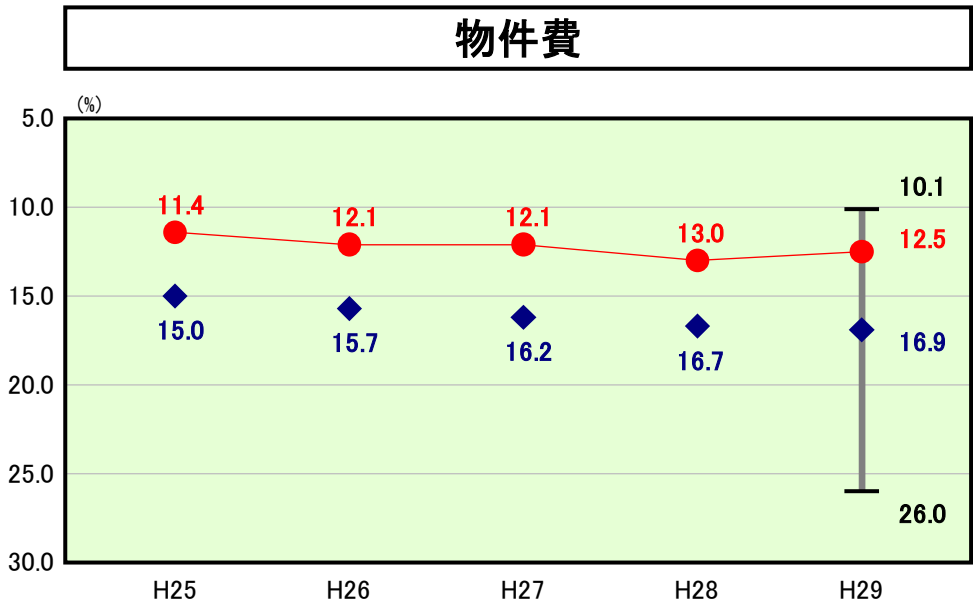
類似団体内順位 29/50 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

本市では、23年度に策定した財政構造強化指針において、市債の新規発行額を元金償還額の3分の2以内にするという取組みを行ってきたため、公債費は一定程度縮減が図られてきており、近年は、市債全体に対し、交付税措置が行われる臨時財政対策債と過疎対策事業債以外の割合が低くなってきている。

29年度は、償還終了に伴う元金の減や低金利による利子償還の減により、総額1億44百万円の減となった。

公債費については、今後も抑制していく必要があるが、その一方で未来に向けた投資や公共施設の維持改修も行っていく必要があることから、30年度に改定した財政構造強化指針では、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の70%については除く)と見直し、実質的な公債費の抑制を継続していく。



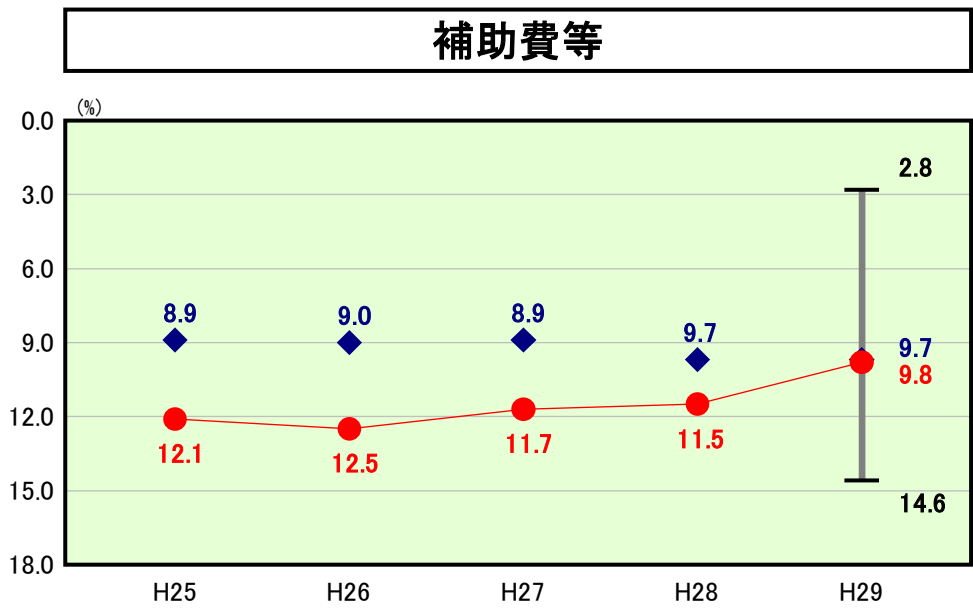
類似団体内順位 4/50 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。

本市の経常収支比率の分子となる経常充当一般財源(歳出)の内訳について推移をみてみると、人件費や公債費の割合が減少している一方、扶助費、繰出金と同様、物件費についても増加しており、経常充当一般財源(歳出)の合計については、ほとんど減っていない状況である。

26年度に策定した業務最適化計画及び、30年度に改定した財政構造強化指針に基づき、業務の効率化のための委託化の一方で、事業の統廃合などにより物件費の抑制を進めていく。

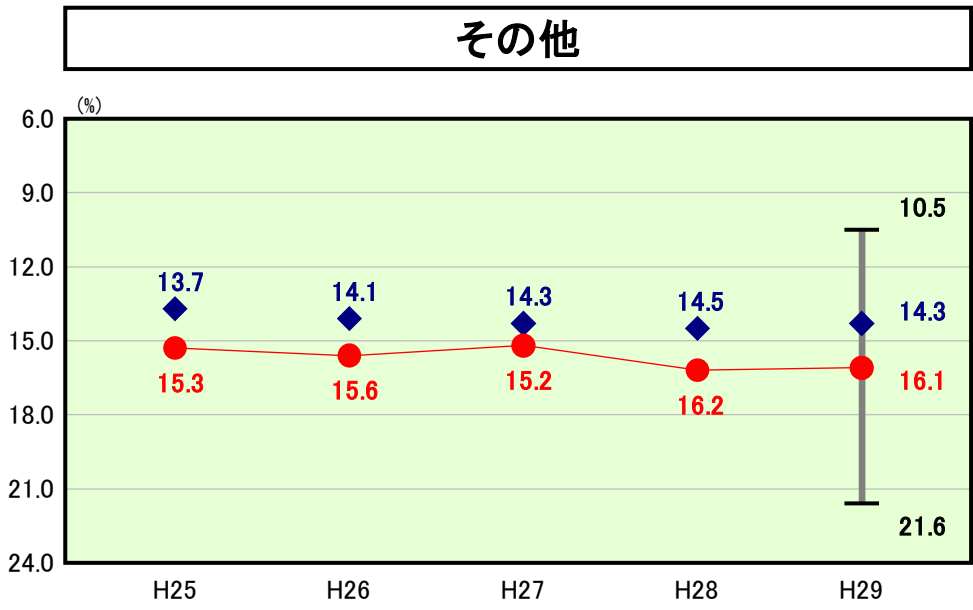


類似団体内順位 23/50 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

補助費等の分析欄

類似団体平均を上回る要因として、本市は海拔0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響している。

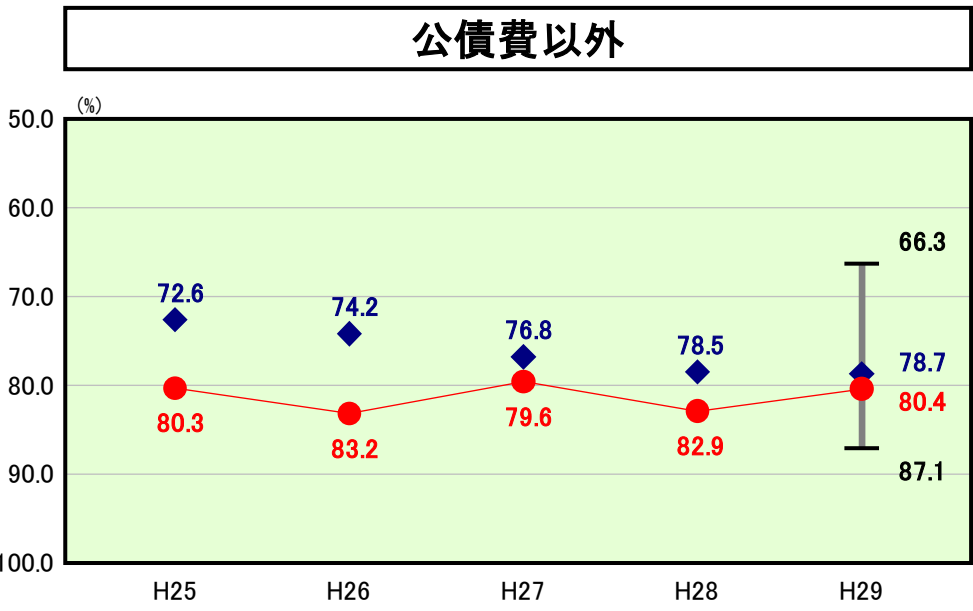
29年度については、大牟田・荒尾清掃施設組合負担金が1億14百万円の増となっているものの、産業再配置促進環境整備費補助金返還金が1億25百万円の皆減、補償給付費が1億7百万円の減などにより、28年度と比べると総額1億95百万円の減となった。



類似団体内順位 37/50 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、疾病予防・健康づくりなど、長期的な観点からの医療費削減に努め、適正な給付のための取組みを推進していく。



類似団体内順位 27/50 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄

類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。

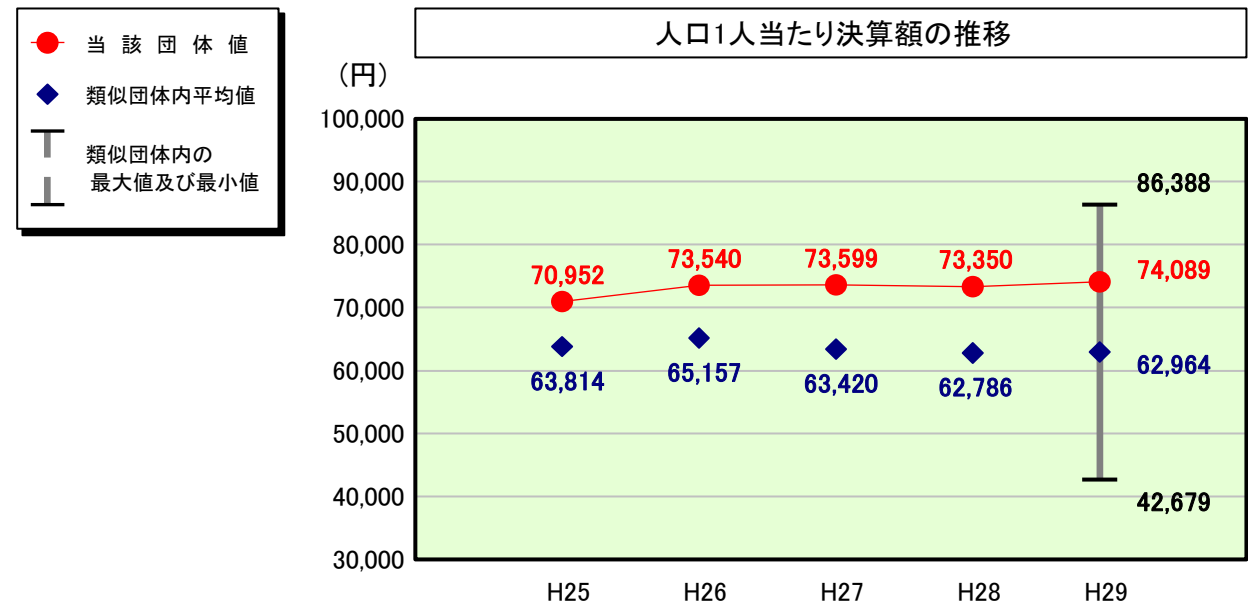
今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収率の維持やふるさと納税の周知等により自主財源を確保していく。また、経常経費の中で取り組んでいる事務事業について、あらためてゼロベースの視点で検証し、優先度により、事業の廃止・縮小を行うとともに、外部委託化、ICTの導入などで経費の削減や業務効率化を図ることで、経常経費の削減を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

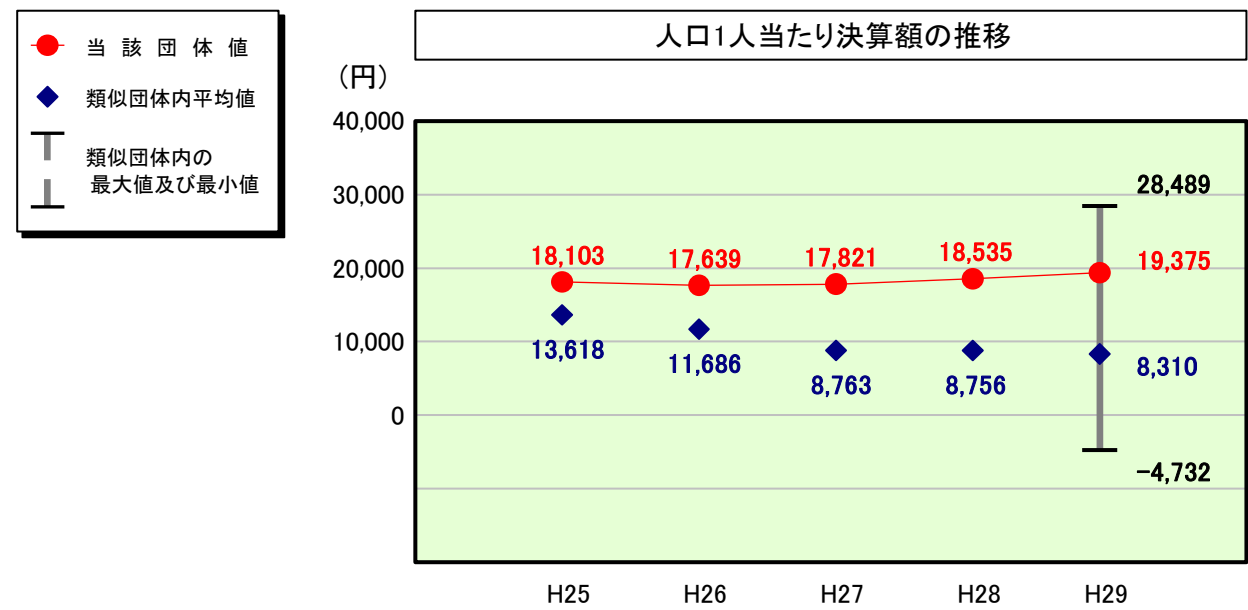
福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



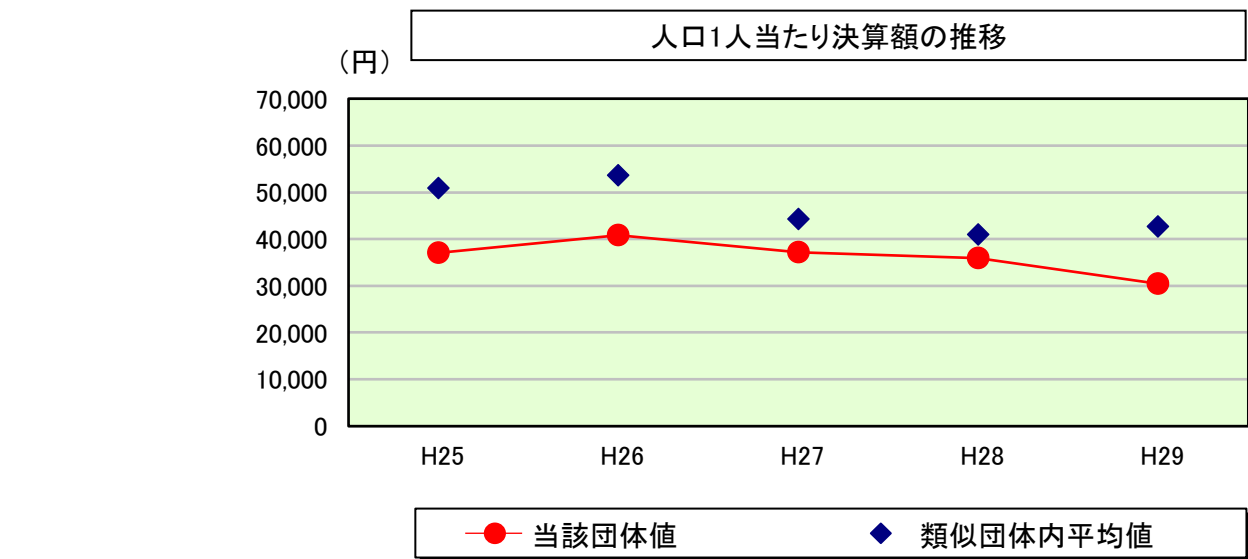
(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



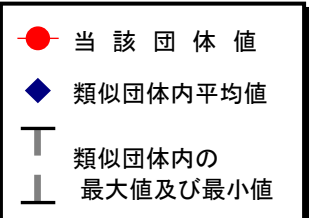
普通建設事業費		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25		4,529,885	37,046	36.9	50,840	16.9	20.0
	うち単独分	1,807,077	14,779	3.9	25,367	9.1	▲5.2
H26		4,928,994	40,762	10.0	53,605	5.4	4.6
	うち単独分	2,253,169	18,633	26.1	28,343	11.7	14.4
H27		4,437,819	37,165	▲8.8	44,267	▲17.4	8.6
	うち単独分	2,729,578	22,859	22.7	26,161	▲7.7	30.4
H28		4,230,728	35,852	▲3.5	40,879	▲7.7	4.2
	うち単独分	1,710,493	14,495	▲36.6	24,087	▲7.9	▲28.7
H29		3,544,251	30,402	▲15.2	42,651	4.3	▲19.5
	うち単独分	1,780,963	15,277	5.4	22,675	▲5.9	11.3
過去5年間平均		4,334,335	36,245	3.9	46,448	0.3	3.6
	うち単独分	2,056,256	17,209	4.3	25,327	▲0.1	4.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県大牟田市

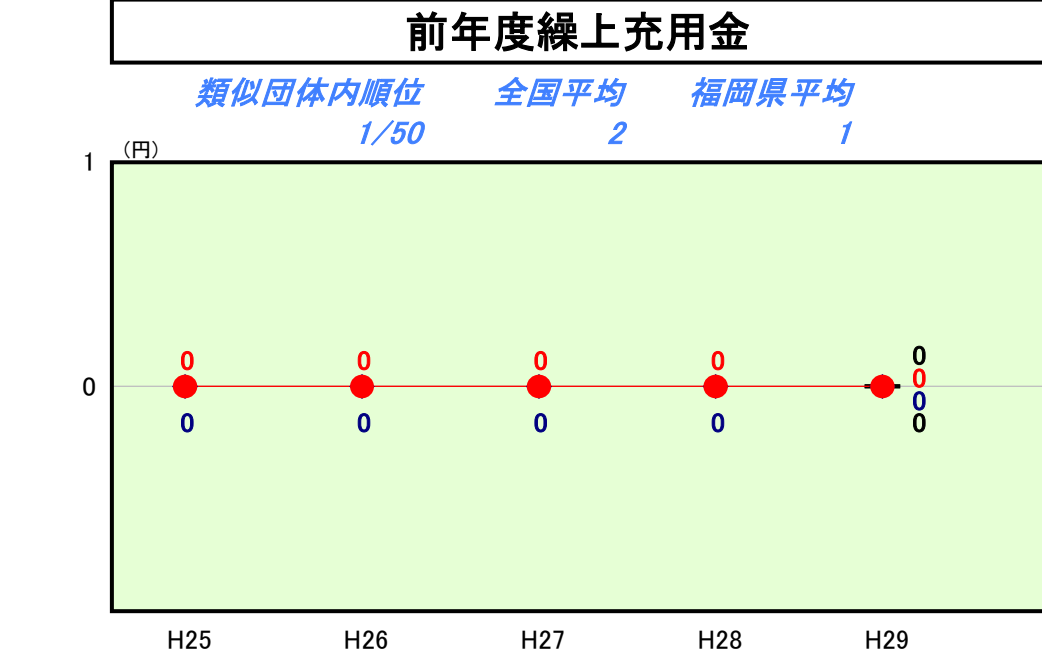
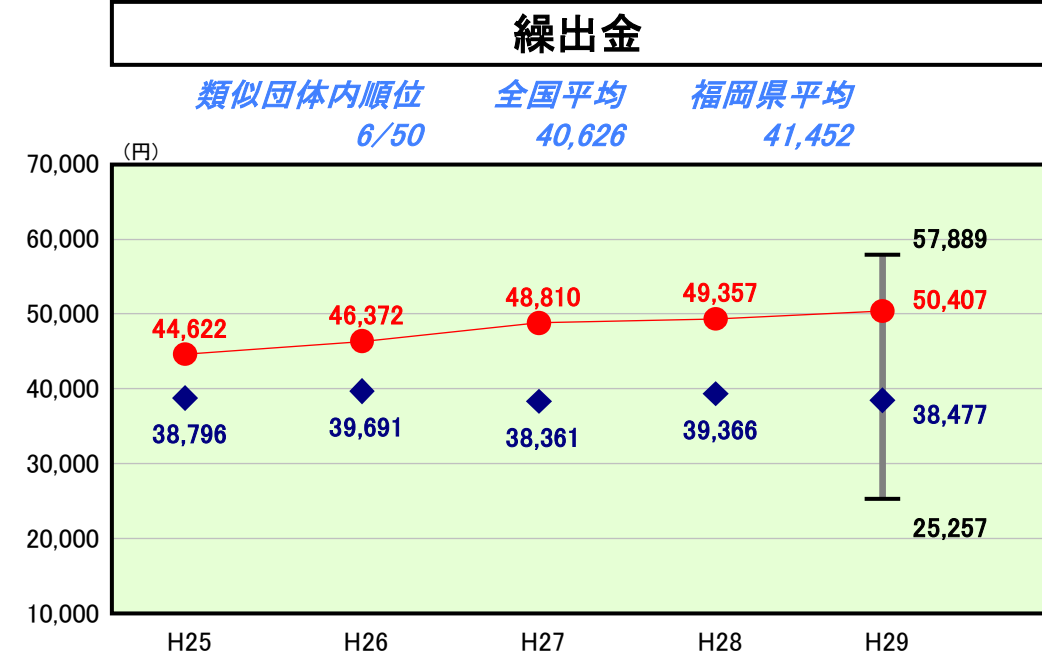
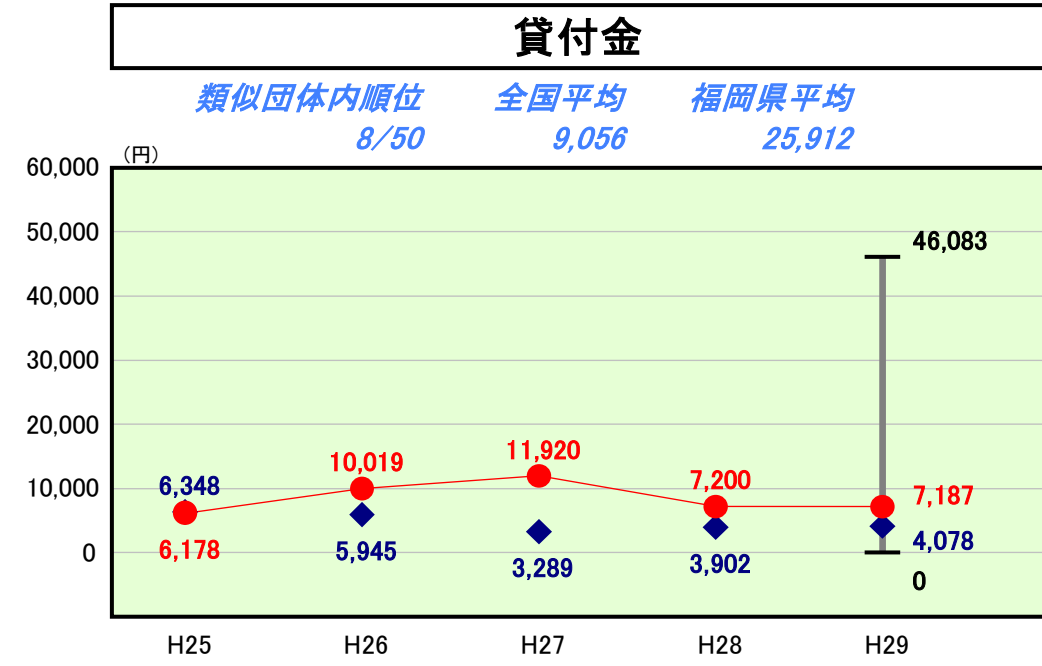
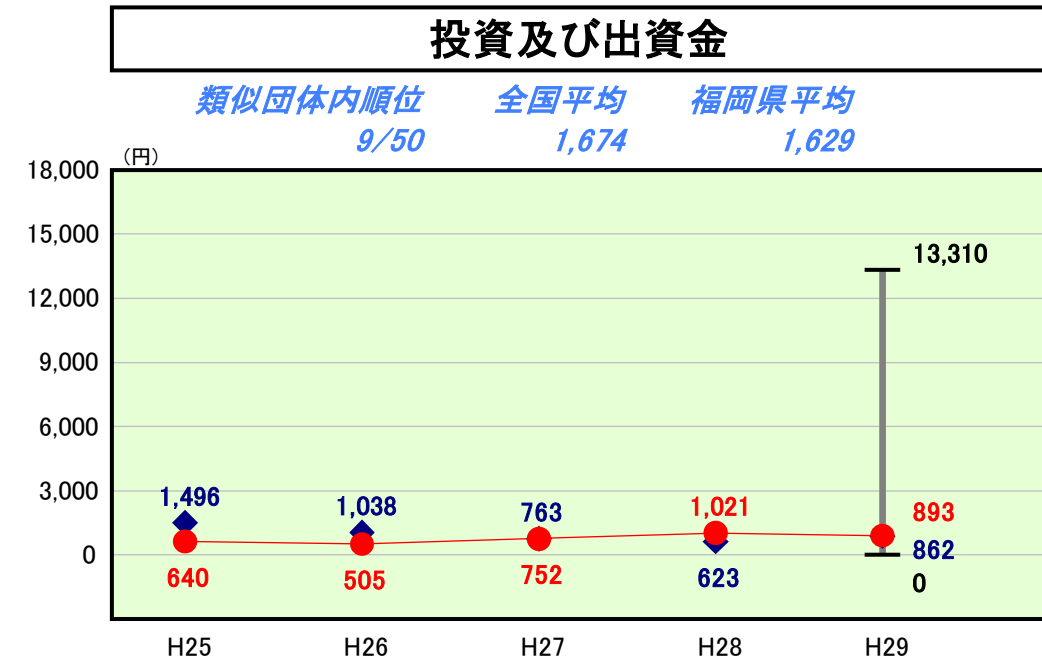
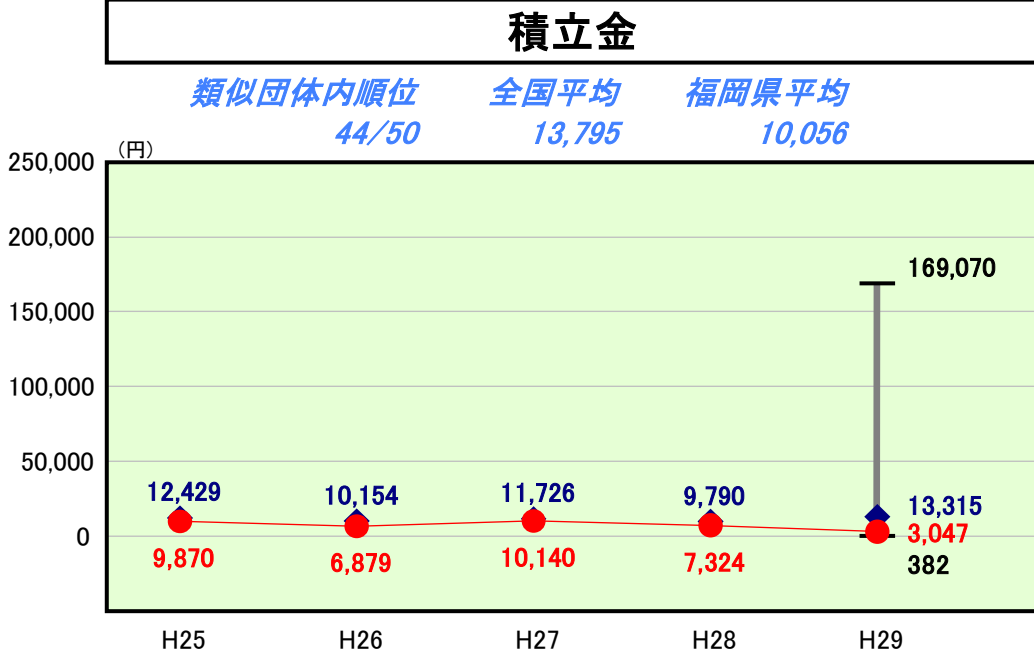
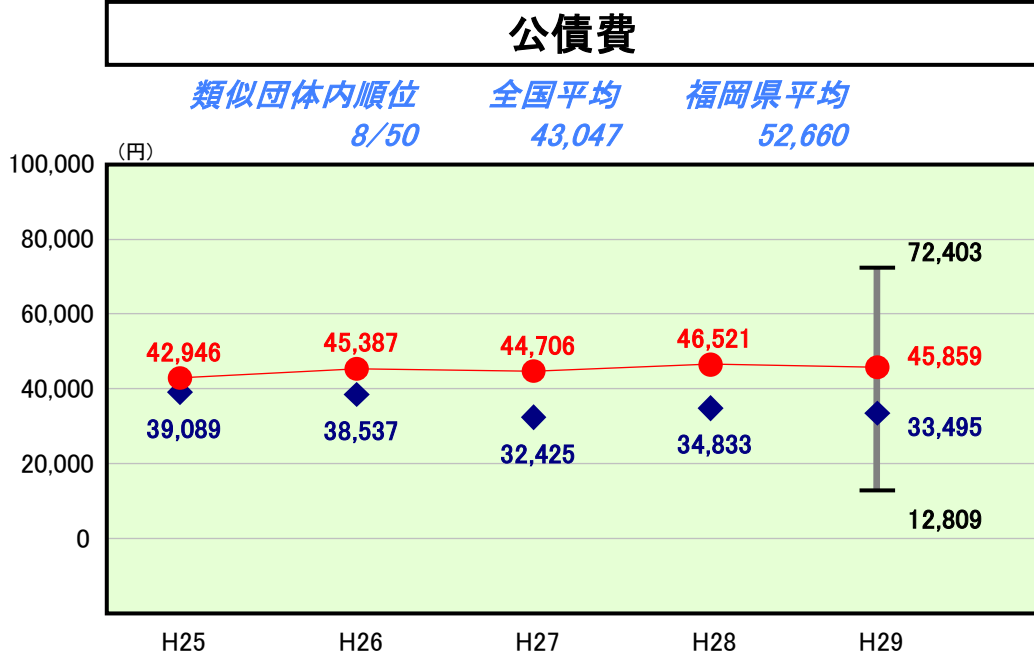
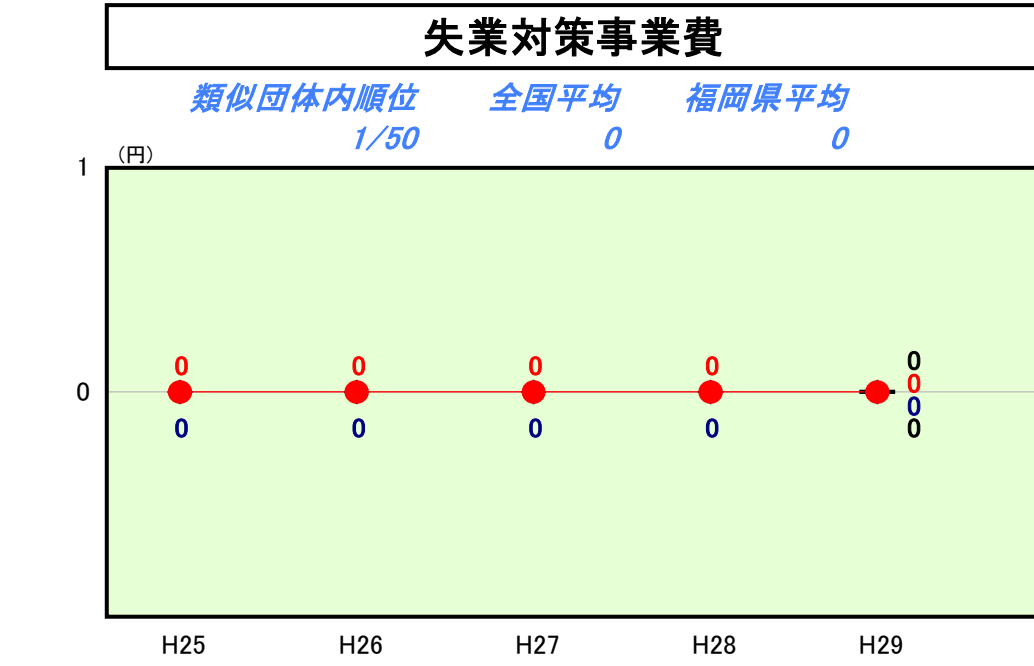
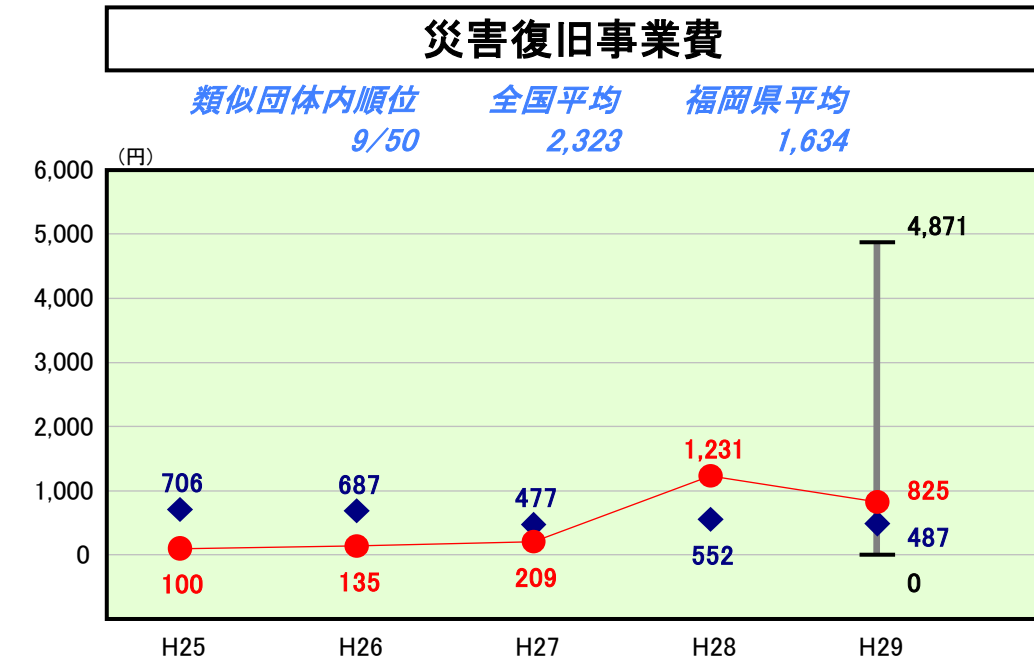
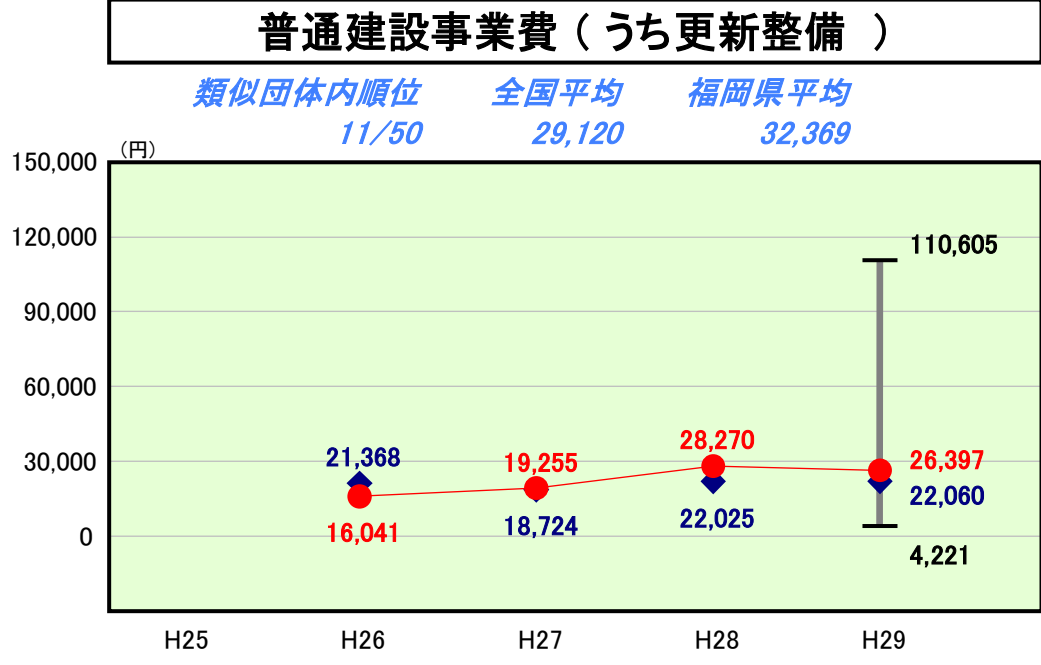
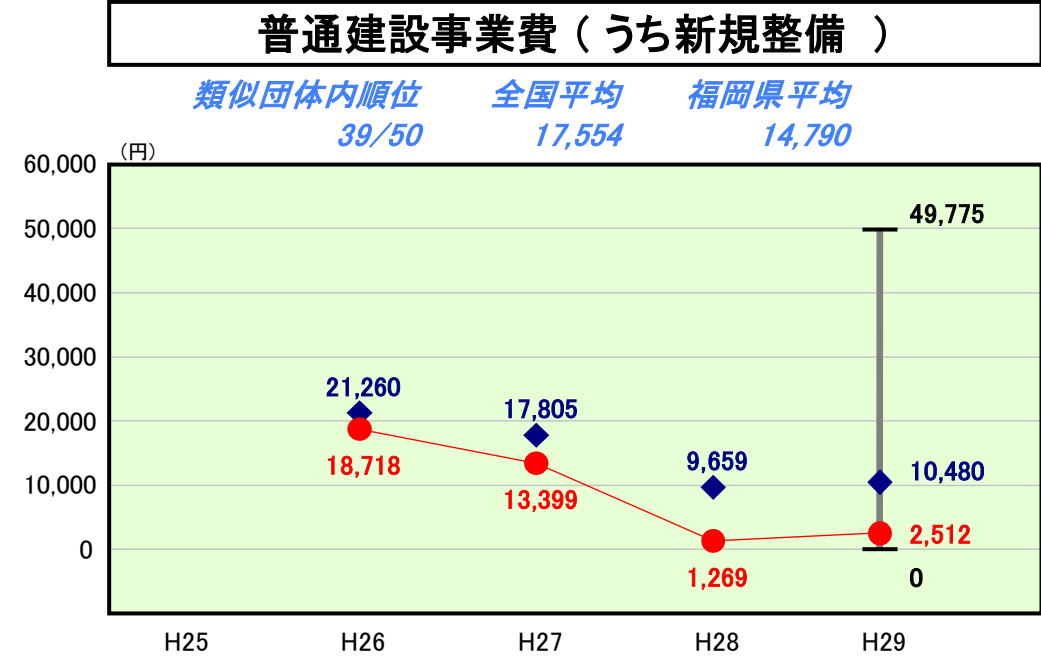
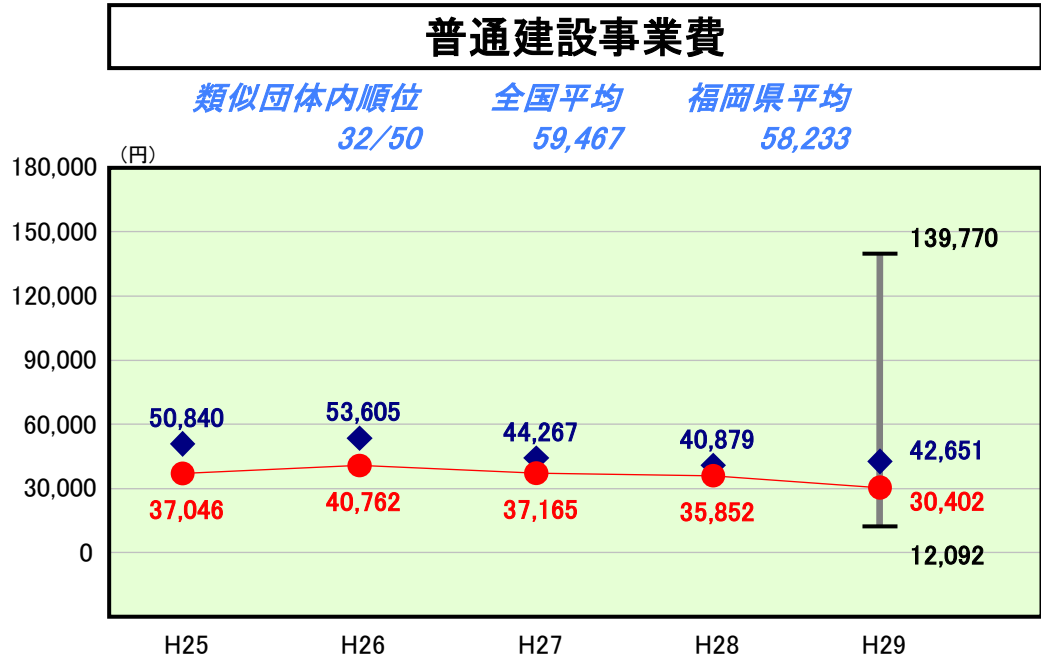
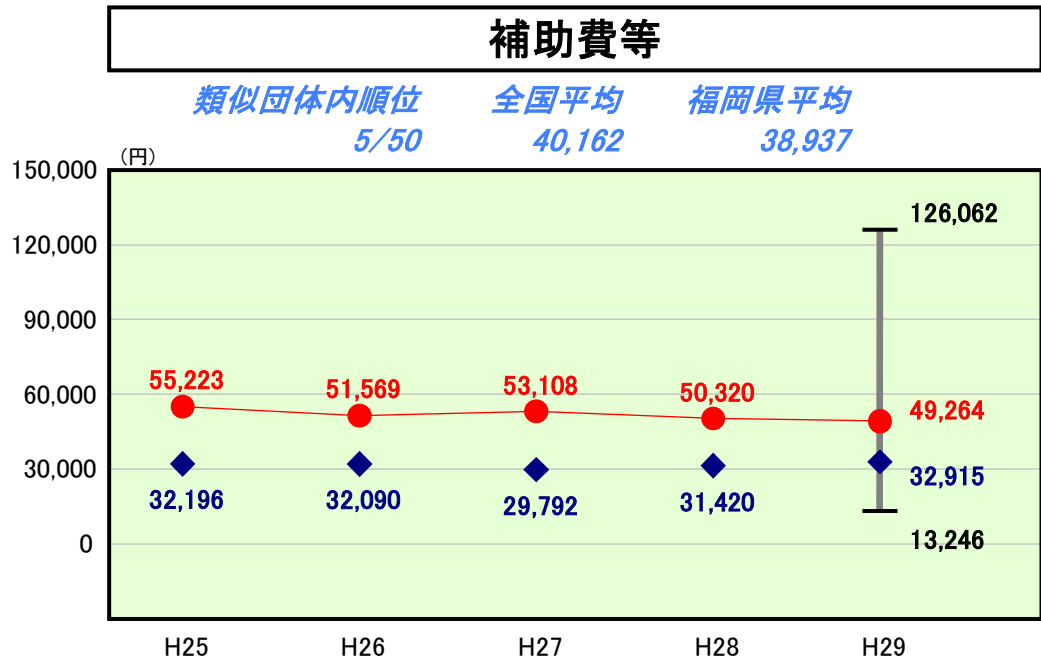
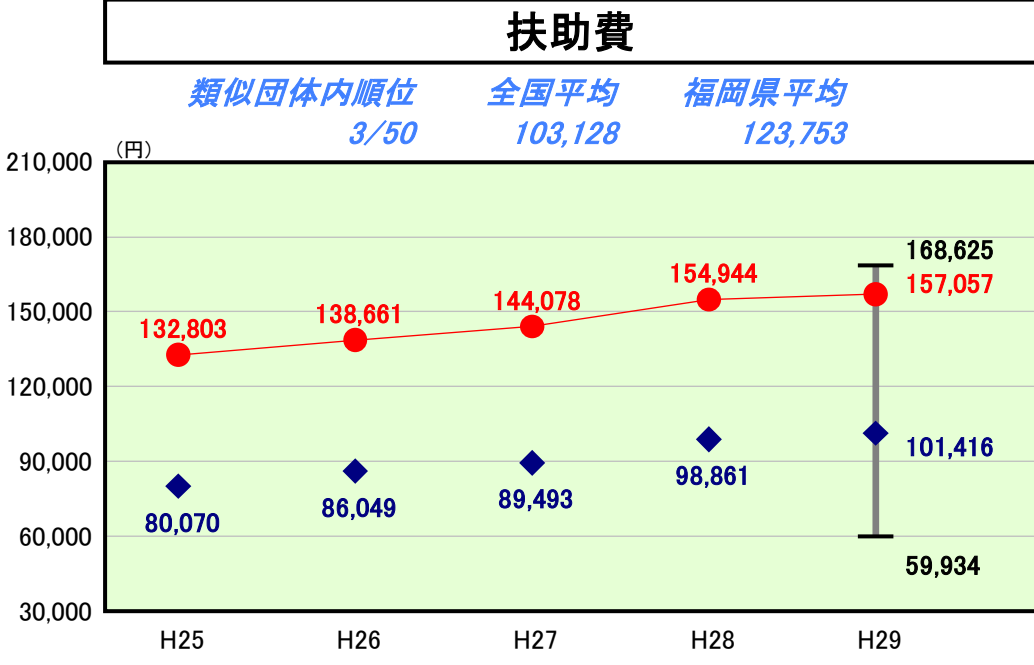
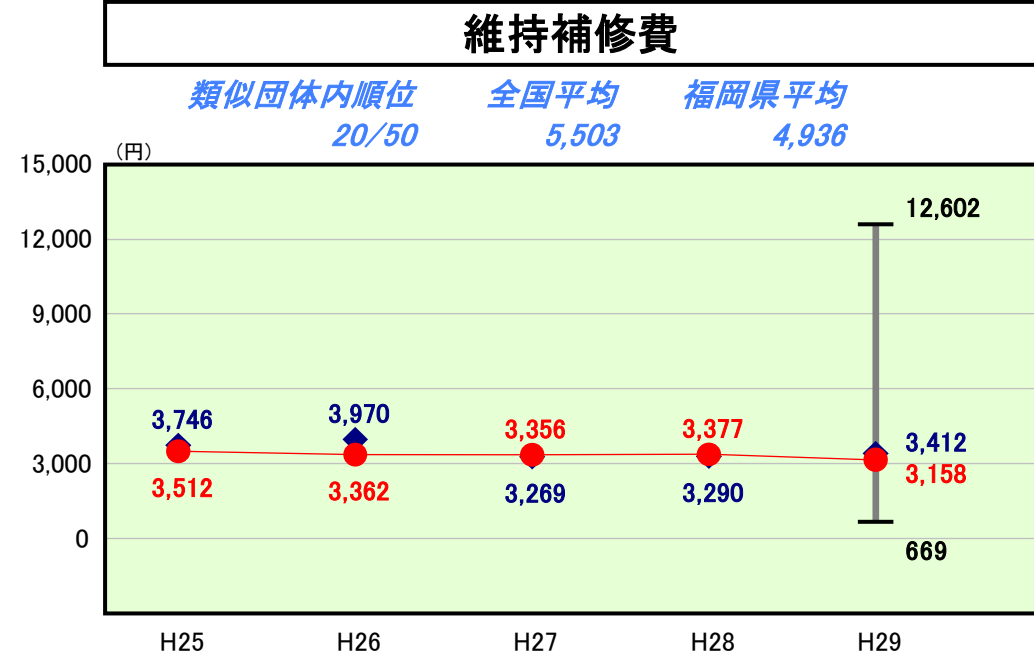
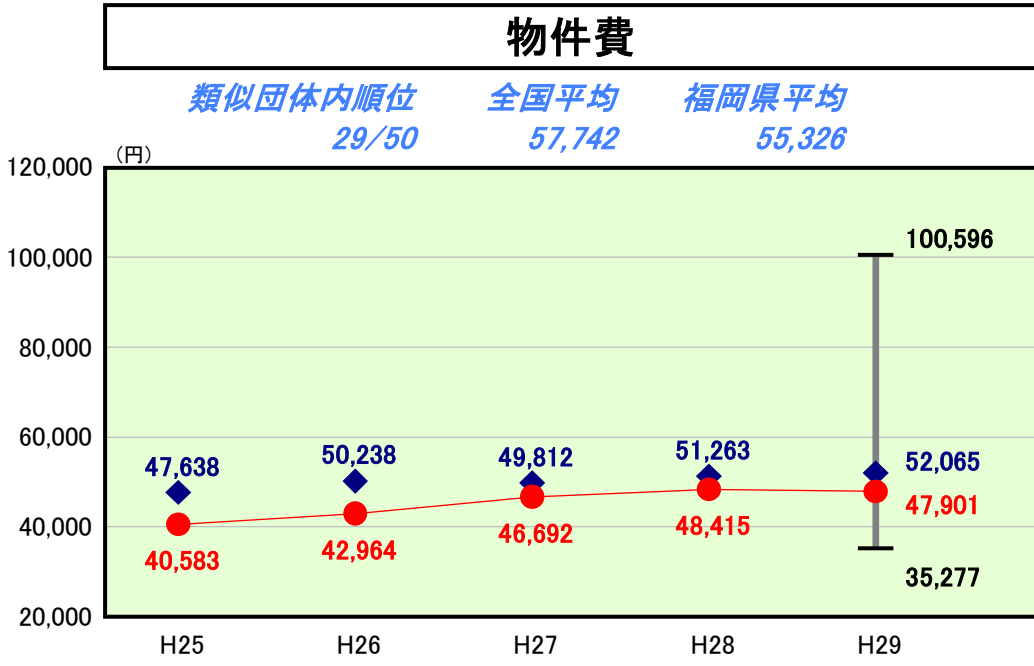
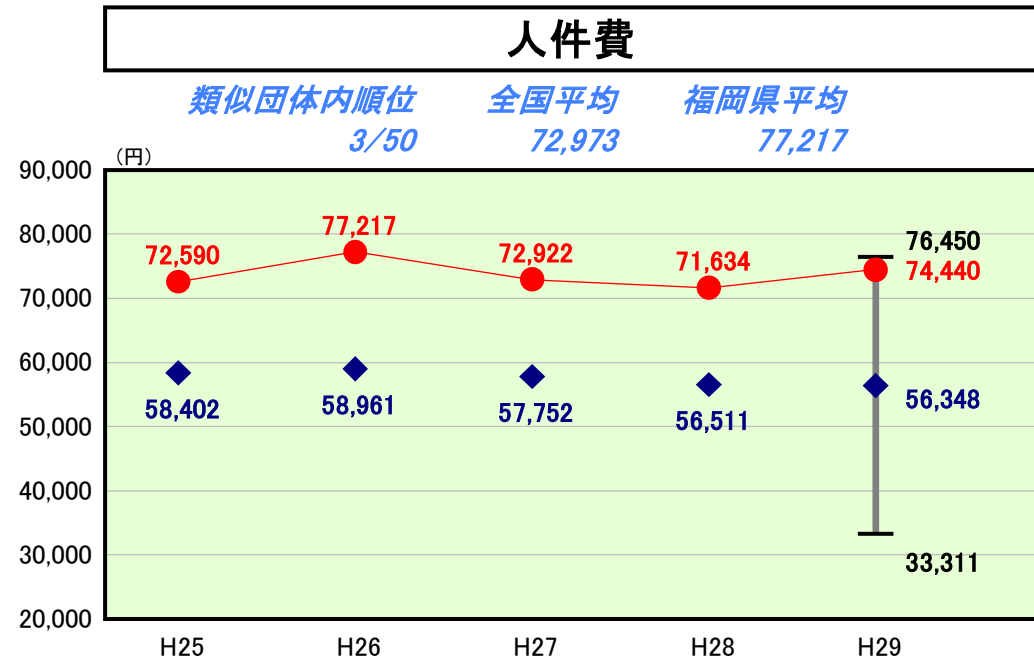
人	口	116,578	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
う	日	116,012	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%		
ち	本	81.45	km ²	実	質	公	債	費	比	9.1	%		
日	積			将	来	負	担	比	率	58.4	%		
本	入	55,083,908	千円	市	町	村	類	型	)	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1
年	出	54,843,043	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3
歳	総	210,205	千円										
入	収	27,716,530	千円										
歳	支	47,376,175	千円										
実	模												
質	方												
収	債												
支	現												
模	在												
方	高												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

主に、人件費、扶助費、補助費等、公債費、貸付金、繰出金について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
人件費が類似団体の平均より高い主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2016」(H28.4 851人⇒H32.4 812人(消防・病院部門除く))及び26年度に策定した「業務最適化計画」に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。
扶助費については、全国平均を上回る高齢化や旧産地地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。今後、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医薬品使用の促進による医療費の抑制、検診受診率の向上などにより更なる適正化を図っていく必要がある。
このほか、繰出金については、全国平均を上回る高齢化により国民健康保険会計への繰出金が多額なこと、補助費等については、公共下水道事業会計への負担金が多額であること、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金や、公害補償に係る補償給付費が多額なこと、貸付金については、独立行政法人大牟田市立病院が実施した高度医療機器更整備に対する貸付金が多額なことなどにより、それぞれ類似団体と比較し住民一人当たりの額が大きくなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県大牟田市

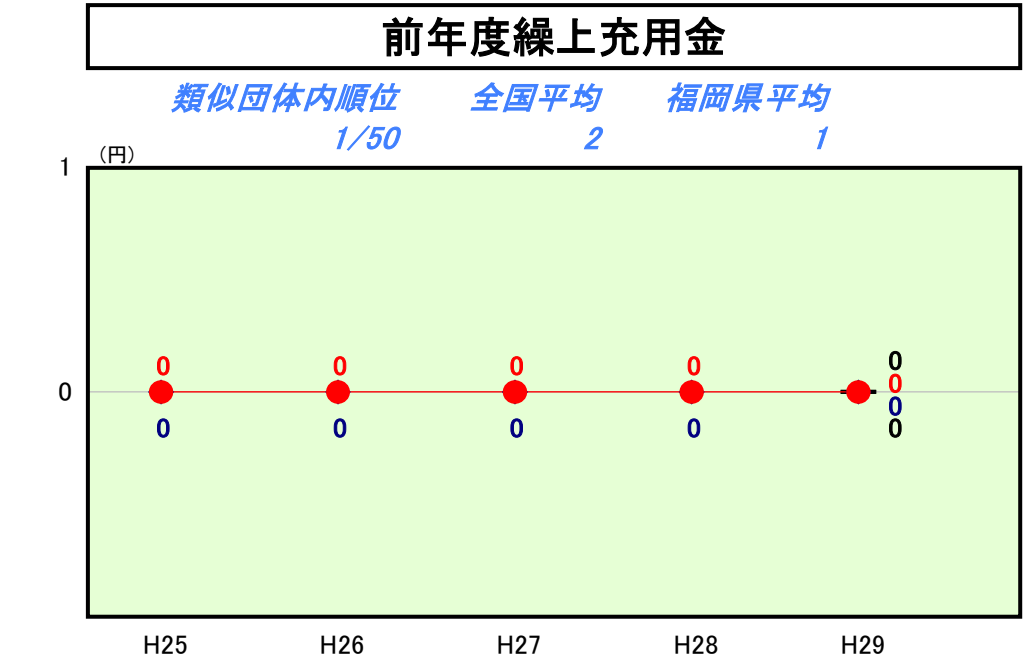
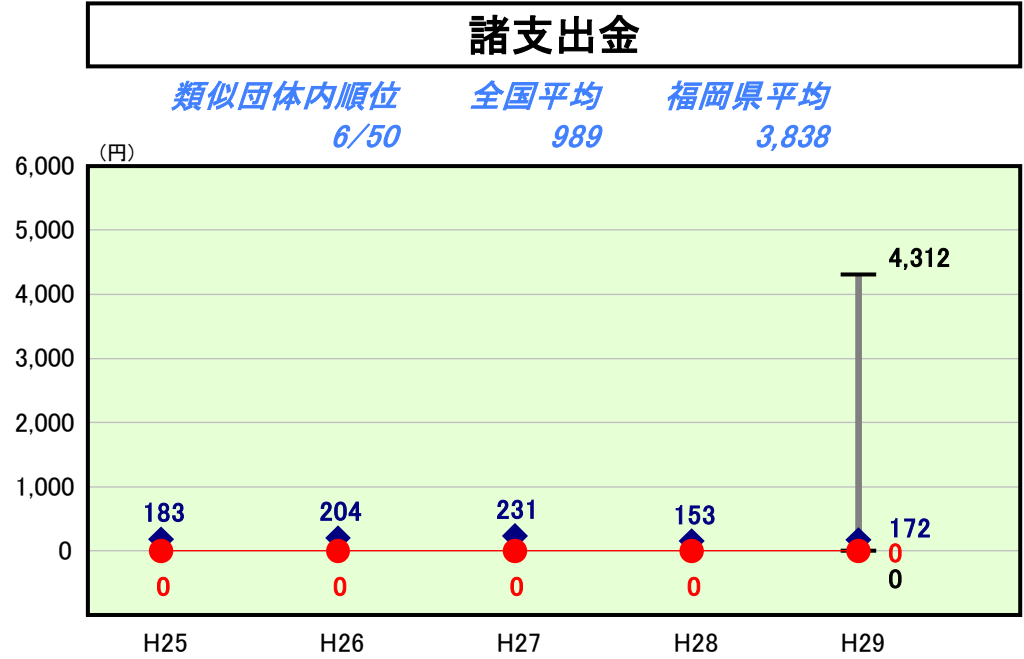
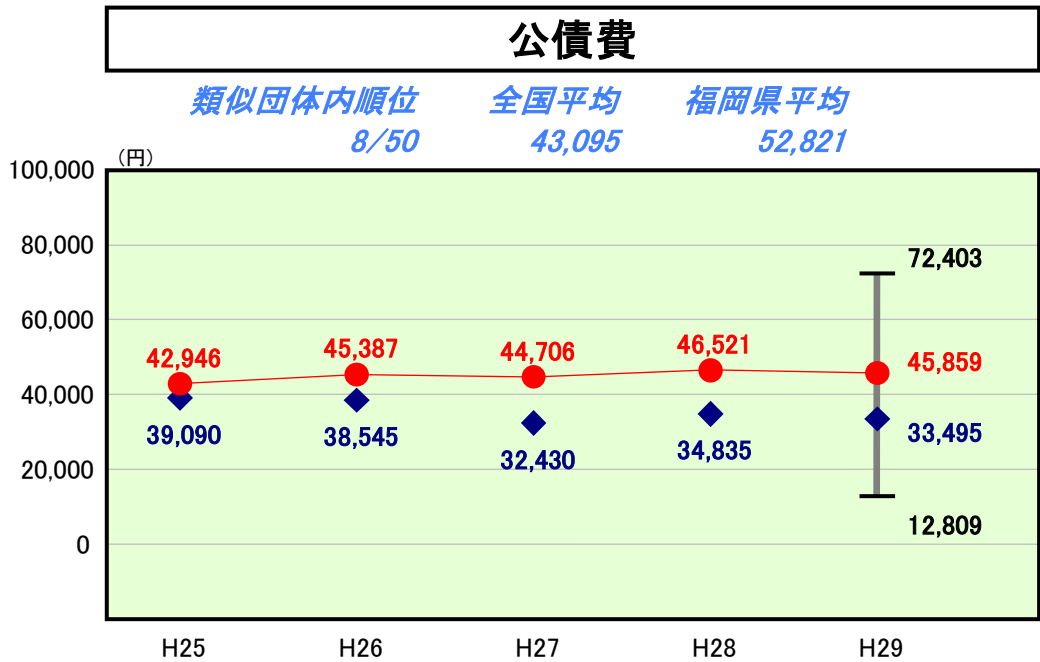
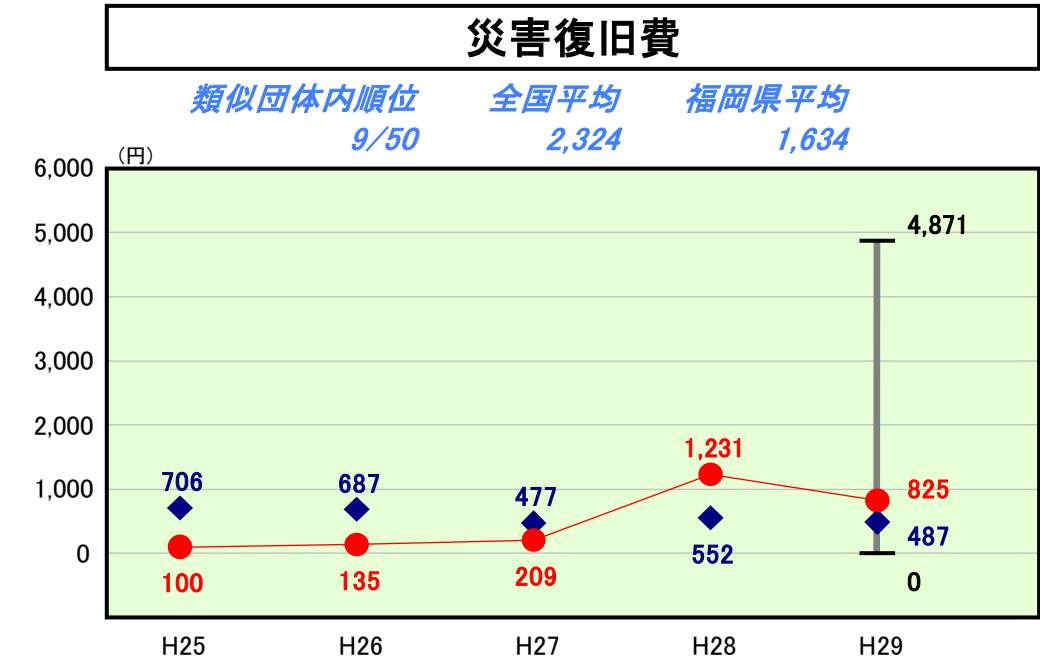
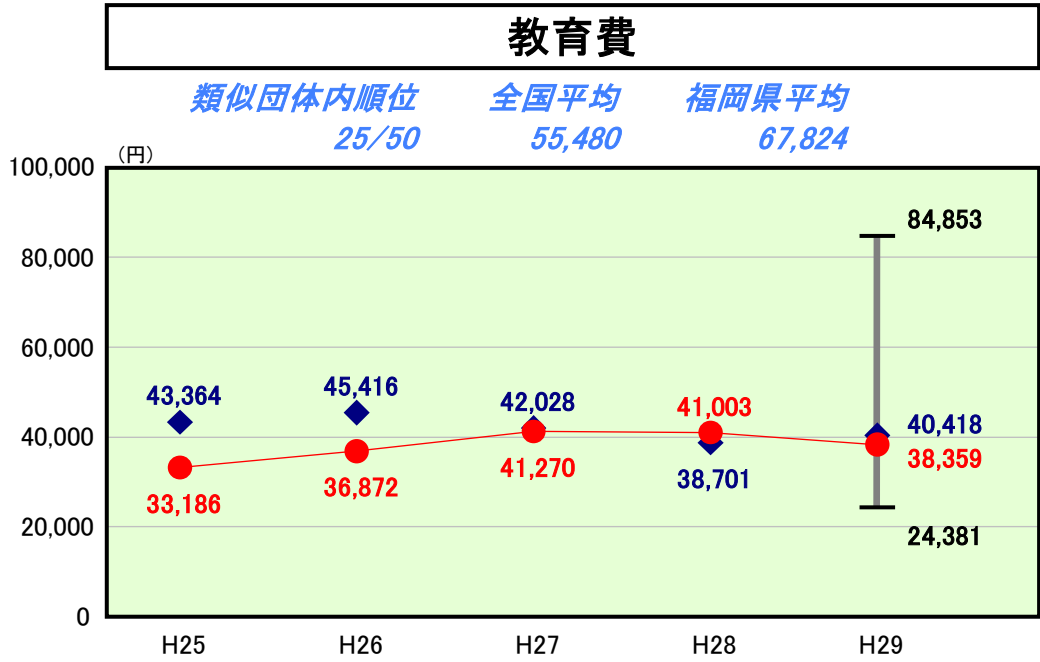
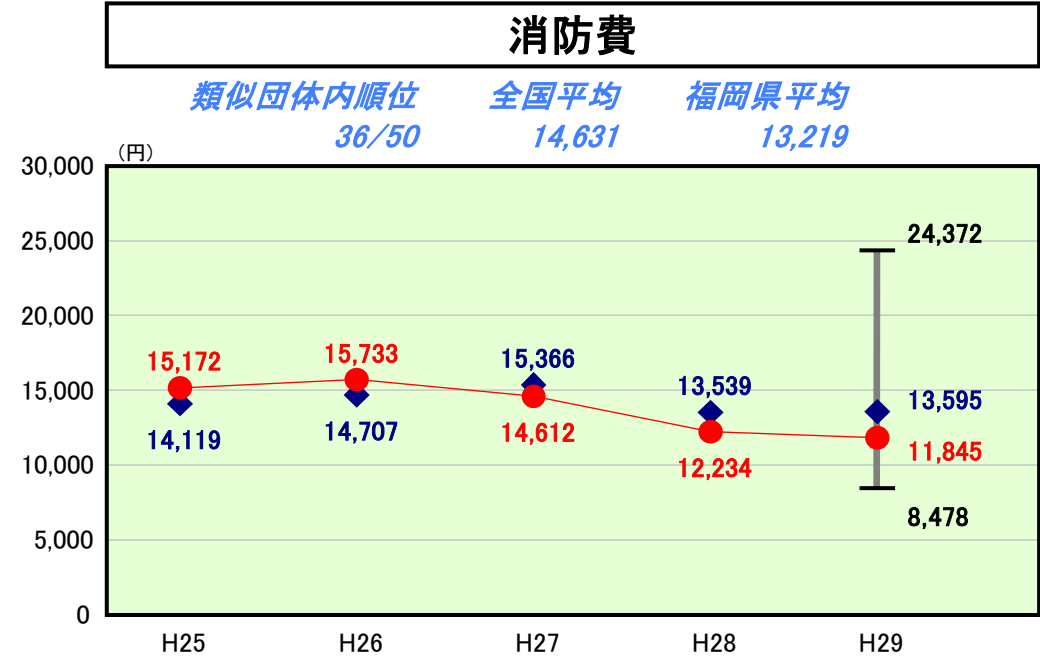
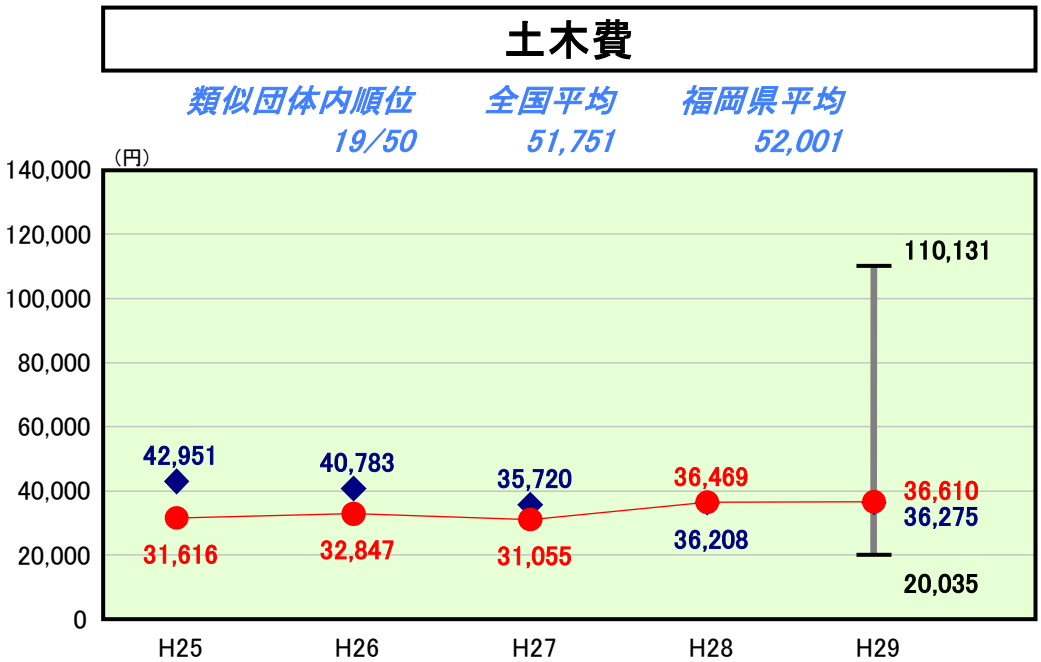
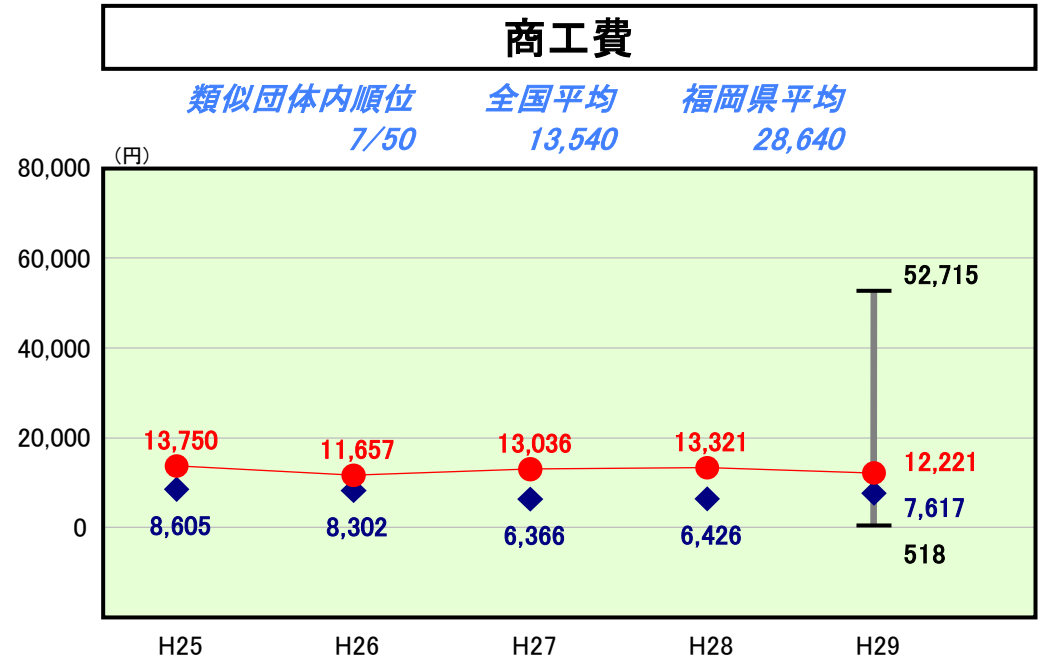
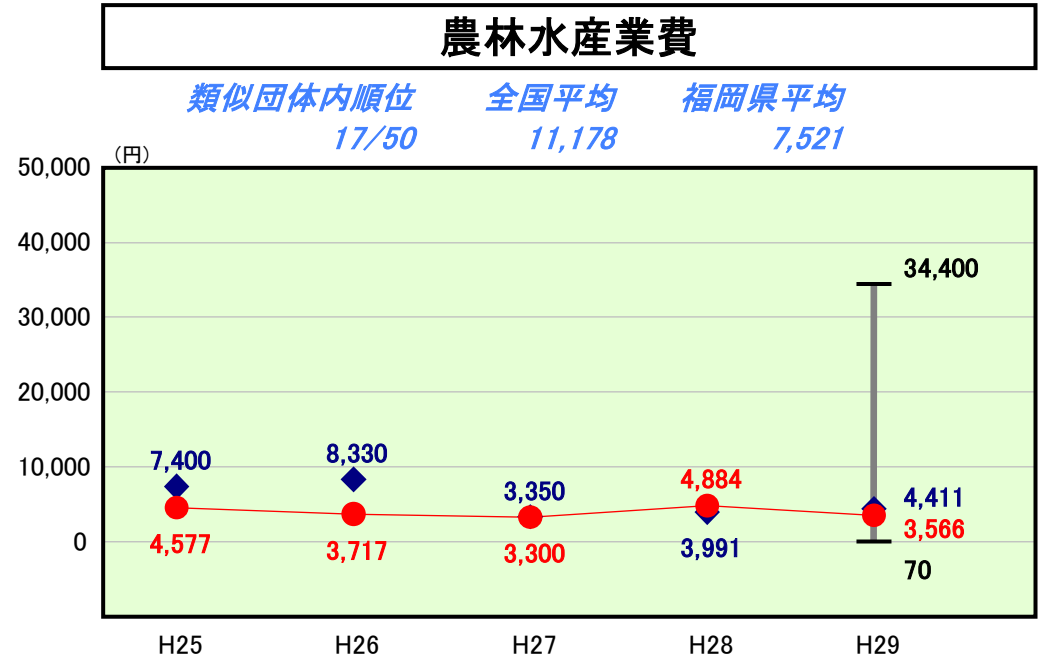
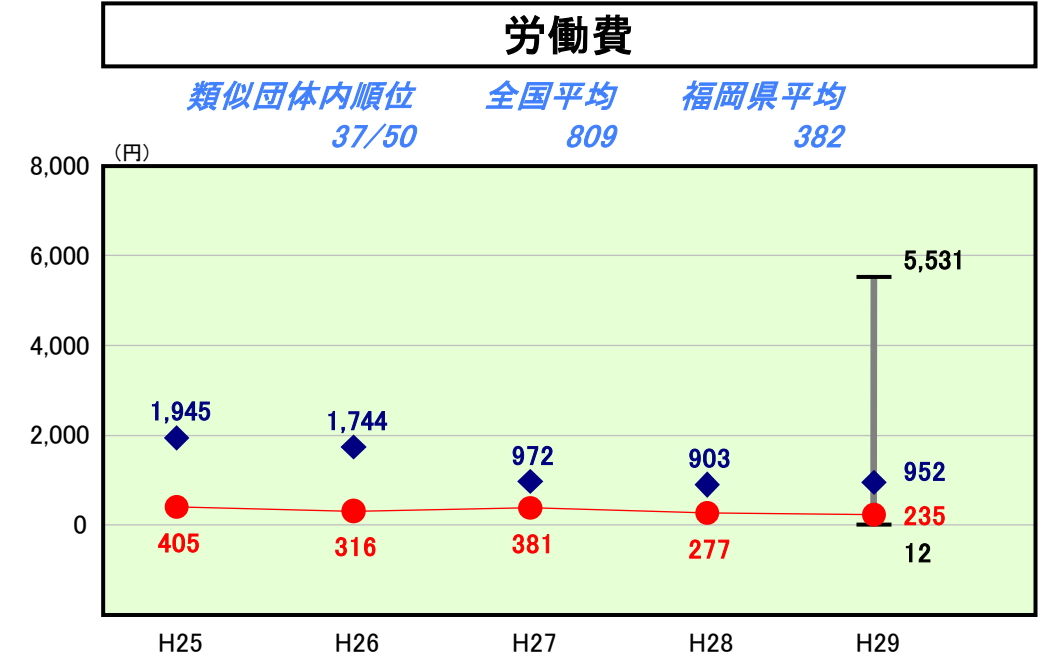
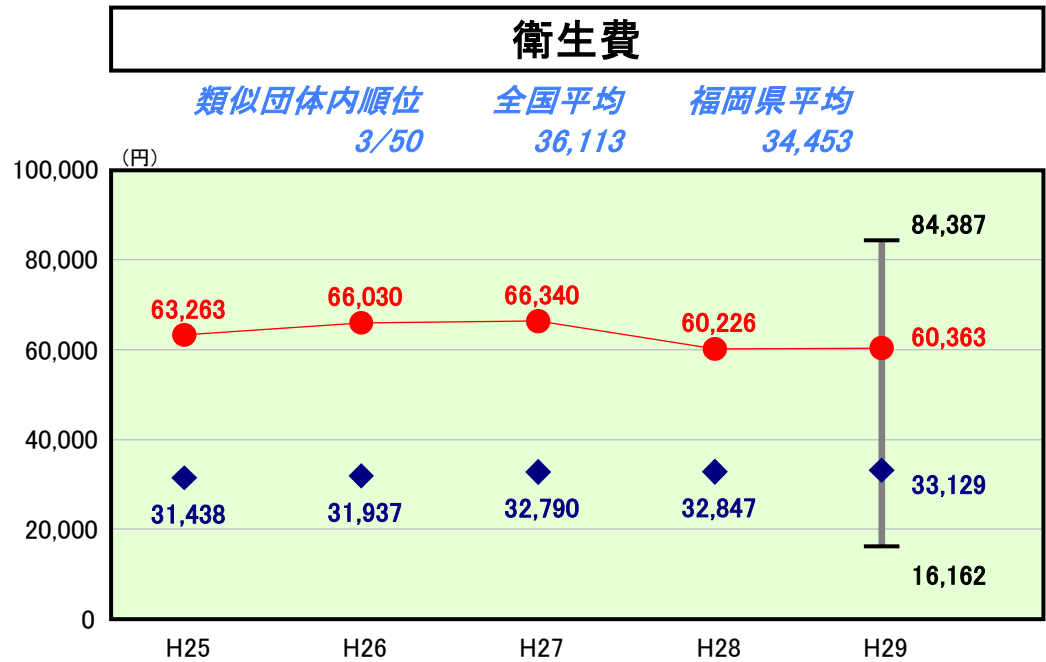
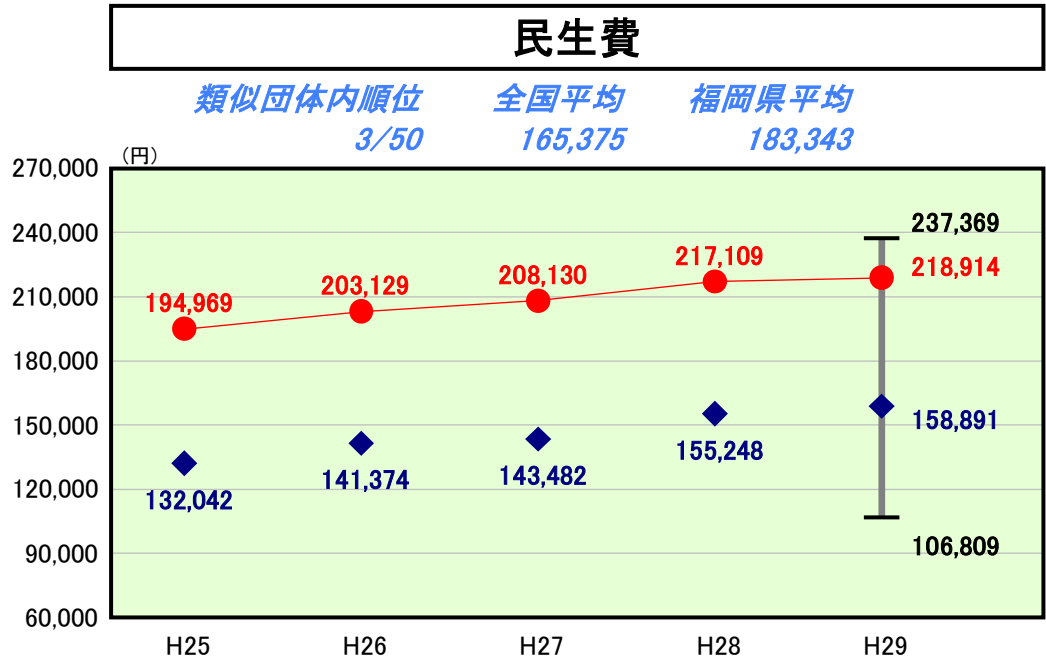
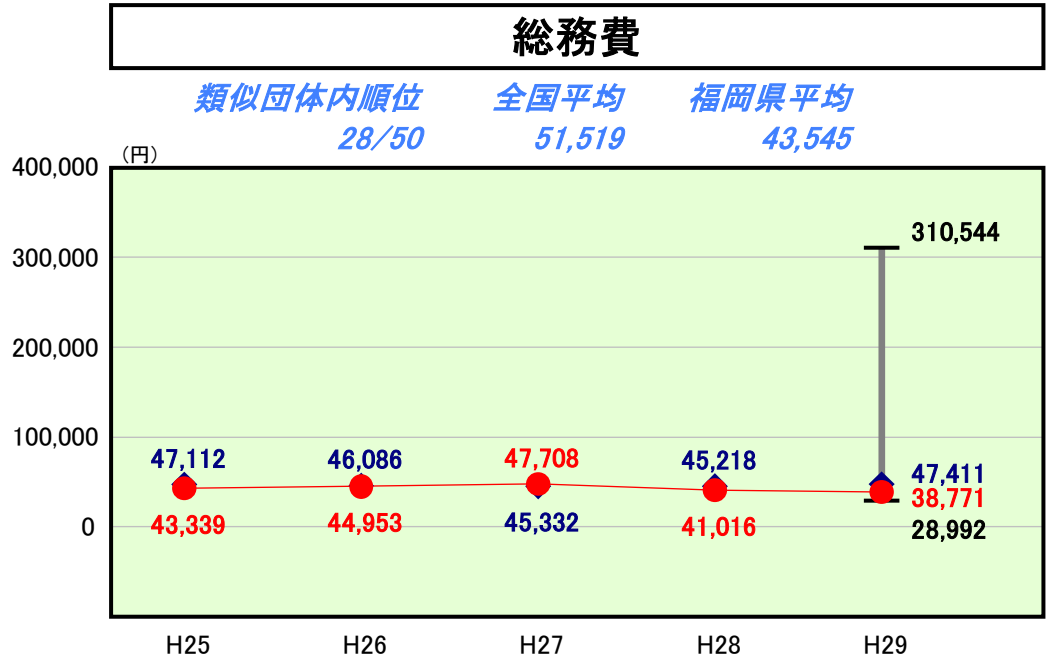
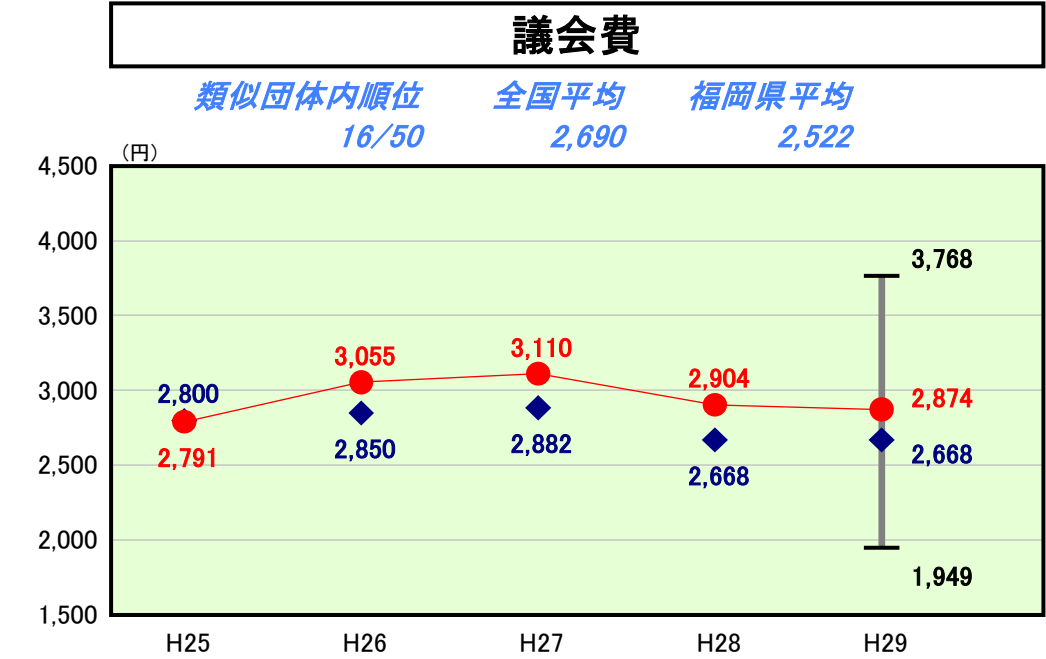
人	口	116,578	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	日	本	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	積	81.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.1	%		
歳	入	総	額	将	来	負	担	比	率	58.4	%			
歳	出	総	額	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3
実	質	収	支	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3		
標	準	財	政	規	模									
地	方	債	現	在	高									
		47,376,175	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

主に、民生費、衛生費、公債費について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。

民生費については、住民一人当たり21万9千円となっており、増加傾向が続いている。これは、旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が依然として高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。

今後、人口減少に伴い児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、幼稚園等施設給付費や保育所等児童保育費については毎年増加傾向であり、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う民生費全体の伸びについて、今後も継続することが予想される。

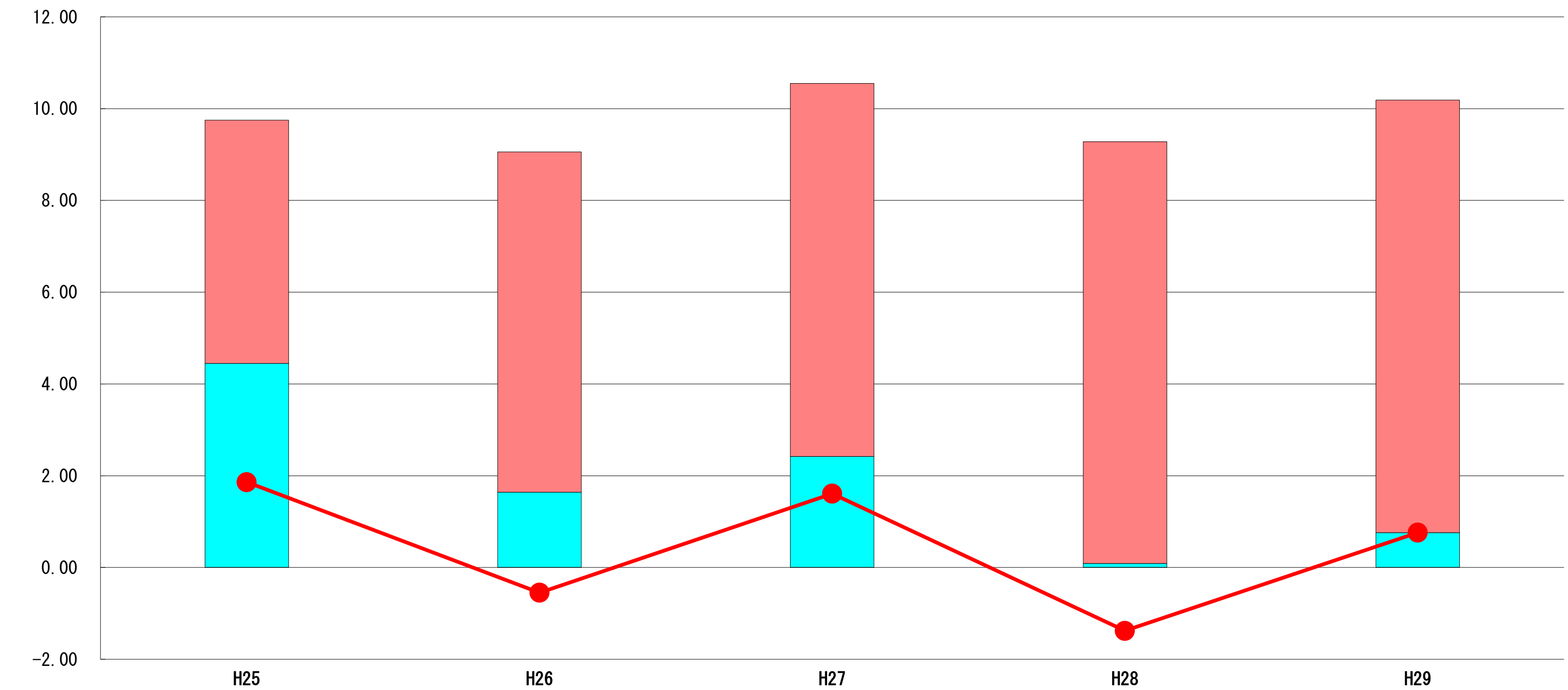
衛生費については、住民一人当たり6万円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、公害補償にかかる補償給付費や大牟田・荒尾清掃施設組合への負担金が必要な割合を占めていることが影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
区分	財政調整基金残高	5.30	7.42	8.13	9.19	9.43
	実質収支額	4.45	1.64	2.42	0.09	0.76
	実質単年度収支	1.86	▲ 0.55	1.61	▲ 1.38	0.76

分析欄

実質収支については、22年度決算で10年ぶりの実質収支の黒字を達成して以降、国による地方交付税の臨時的な上乗せや、23年度に策定した財政構造強化指針による取組みにより、29年度決算まで8年連続で黒字を確保している。しかし、28年度決算では、財政調整基金からの取崩を行った上での黒字となっており、また地方交付税については、地方財政の危機対応のために創設されていた歳出特別枠が廃止される等、今後はより厳しい財政運営が見込まれる。

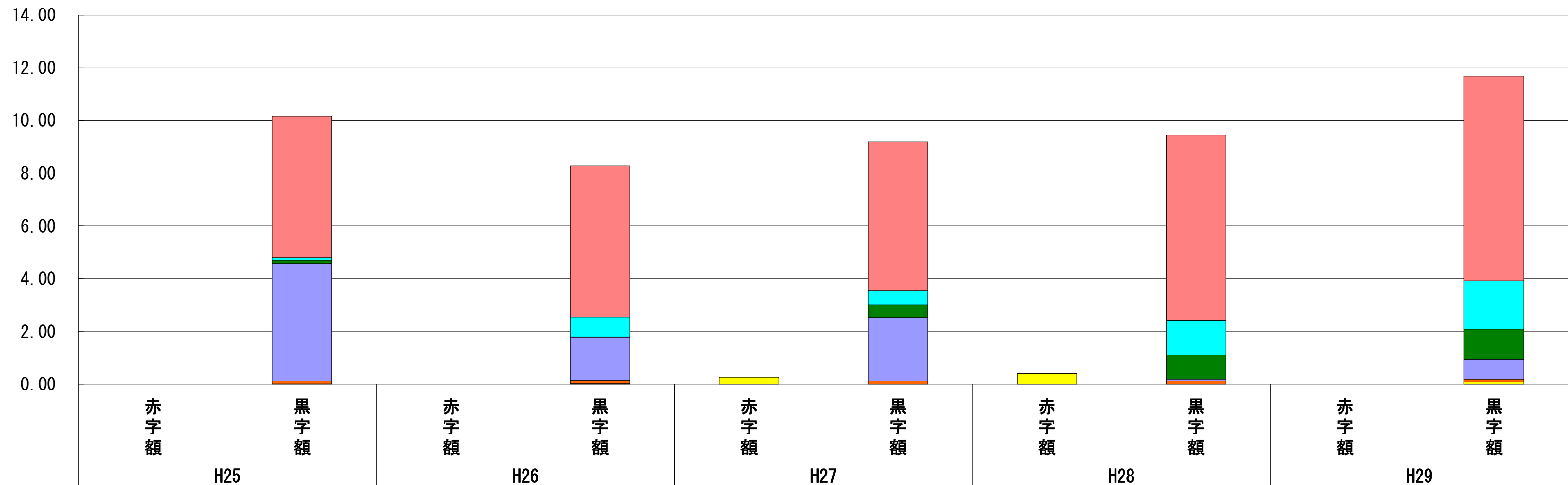
財政調整基金については、黒字決算が継続しているため、23年度以降、毎年度積立を行っており、29年度末時点26億12百万円となっている。財政構造強化指針で掲げた標準財政規模の10％程度の残高の確保という目標に対し、概ね計画どおりに取り組んでいるものの、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状である。このようなことから、30年度に改定した財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を28年度決算時の類似団体の平均である40億円とし、引き続き決算剰余金の2分の1の積立を行っていくこととしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		5.36	5.72	5.64	7.04	7.76
下水道事業会計		0.10	0.75	0.54	1.30	1.84
介護保険事業		0.13	0.01	0.47	0.91	1.13
一般会計		4.45	1.64	2.41	0.08	0.75
後期高齢者医療事業		0.11	0.13	0.13	0.12	0.12
国民健康保険事業		0.01	0.02	▲ 0.27	▲ 0.40	0.08
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、28年度は実質収支が赤字となったため、29年度から繰上充用を行っていたが、29年度は、国の負担金等が基準額に対し大幅に超過して交付されたこと、被保険者数の減少とともに、一人当たりの保険給付費の伸びがほとんどなかったことなどから25百万円の黒字となった。

介護保険特別会計は、国の負担金等が基準額に対し超過して交付されたこと、また、介護療養病床の一部が医療療養病床へ転換したことなどが影響し、当初予算で見込んでいた保険給付費を下回ったことから3億13百万円の黒字となった。

一般会計においては、財政健全化に向けた様々な取り組みにより実質収支は2億10百万円の黒字となり、8年連続の黒字決算、単年度収支でも1億86百万円の黒字となった。実質単年度収支においては、前年度と比べて6億円程改善しているが、これは法人市民税の一時的な増によるものである。

次年度以降においても、人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予測され、市税収入の大幅な増加は期待できず、歳出においては扶助費の増加や年々老朽化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれ、今後の財政見通しについては非常に厳しい状況にある。

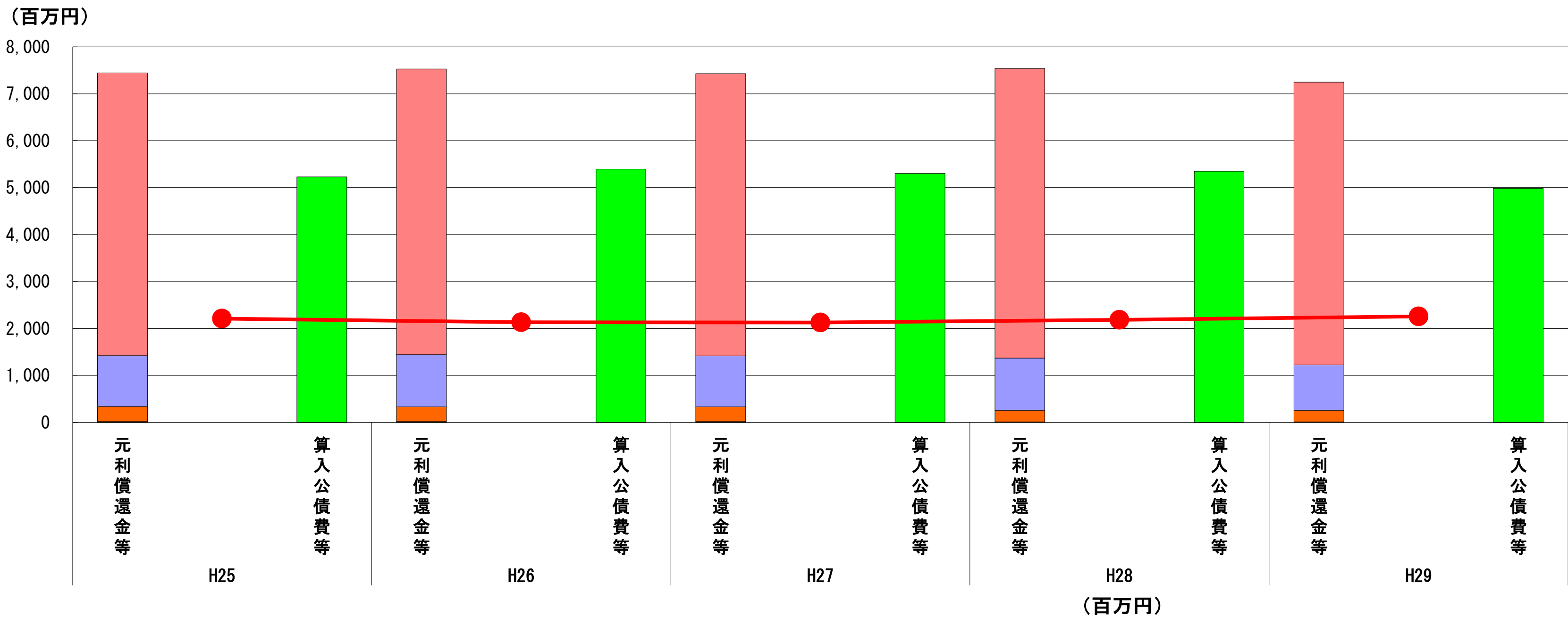
今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡を継続していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県大牟田市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,018	6,085	6,013	6,165	6,021
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,082	1,109	1,087	1,115	970
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		326	316	316	244	244
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	15	13	11
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,229	5,393	5,301	5,350	4,987
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,213	2,133	2,130	2,187	2,259

分析欄

【元利償還金等】
・過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加しているものの、既発債の償還完了により、過疎対策事業債、臨時財政対策債以外の償還額は減少しているため、元利償還金は60億21百万円(標財比25.4%)、前年度より1億44百万円減少(標財比(H28→H29度)△0.4ポイント)している。

【算入公債費等】
・事業費補正による基準財政需要額が、清掃費の平成13許可分償還完了(△1億12百万円)等により、前年度より2億36百万円減少している。

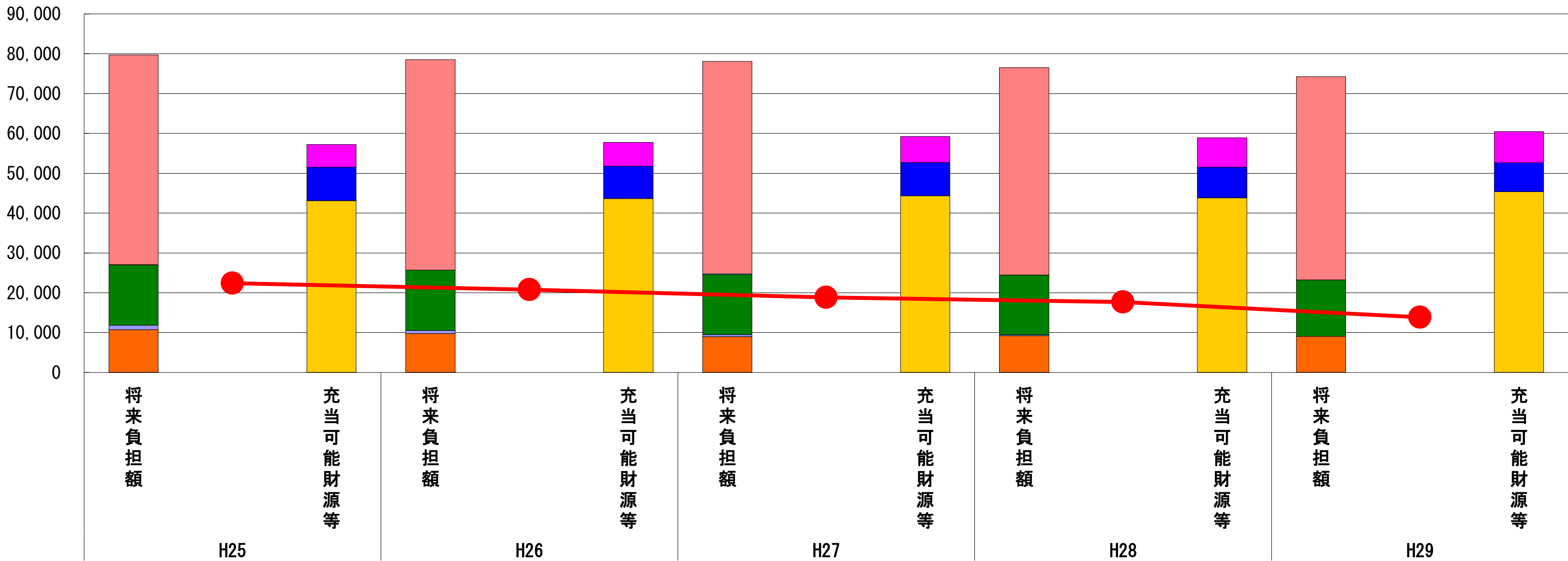
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,645	52,818	53,330	52,055	51,027
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	237	4	4
	公営企業債等繰入見込額		15,162	15,133	14,990	15,066	14,220
	組合等負担等見込額		1,140	823	503	253	-
	退職手当負担見込額		10,721	9,734	9,009	9,169	9,043
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	5	2	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,743	5,960	6,505	7,384	7,756
	充当可能特定歳入		8,393	8,162	8,354	7,699	7,310
		基準財政需要額算入見込額	43,119	43,640	44,359	43,826	45,375
(A) - (B)		将来負担比率の分子	22,416	20,750	18,854	17,638	13,852

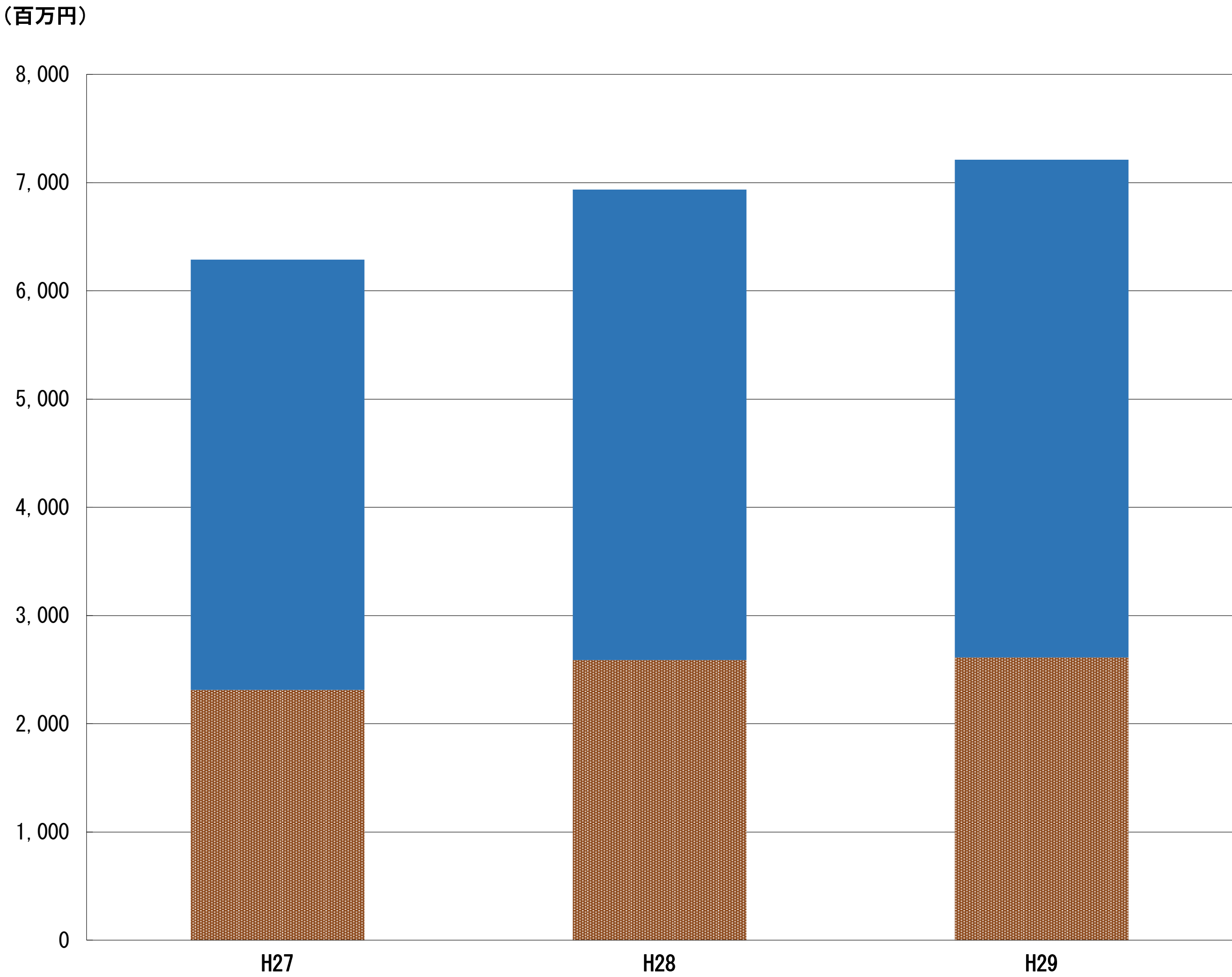
分析欄

【将来負担額】
・地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組みを行ってきたため、後年度の公債費の減少につながってきている。
近年は、市債全体に対し交付税措置が行われる過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の割合が低くなってきていることから、市の実質的な負担は減少してきている。
・29年度は地方債の残高が、既発債の償還終了などにより前年度より10億28百万円減少(標財比(H28→H29年度)△0.8ポイント)している。
また、公営企業債等繰入見込額について、下水道事業会計の「準元金/元金(3ヵ年平均)」が、分流式下水道等に要する経費における繰出基準額の減(△3億81百万円)などにより割合が減少したこと、及び起債借入残高の減(△3億63百万円)などにより、前年度より8億45百万円減少(標財比(H28→H29年度)△2.2ポイント)している。

【充当可能財源等】
・既発債の償還完了はあるものの、臨時財政対策債や過疎対策事業債の償還費(下水)の増加により、基準財政需要額算入見込額が15億49百万円増加した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H27	H28	H29
	財政調整基金	2, 313	2, 588	2, 612
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	3, 975	4, 348	4, 600
	庁舎等建設積立基金	1, 686	1, 788	1, 889
	九州新幹線渇水対策施設維持管理基金	1, 260	1, 259	1, 255
	職員退職手当積立基金	226	578	710
	福祉振興基金	365	323	326
	まちづくり基金	119	108	100
基金残高合計		6, 288	6, 935	7, 213

平成29年度	福岡県大牟田市
--------	---------

基金全体 (増減理由) ・庁舎等建設積立基金は、今後の市庁舎の改修等に備え毎年積立を行ってきており、２８年度と比較して１億１百万円増、１８億８９百万円となった。 ・退職手当積立基金は、財政構造強化指針のルールに従って積立を行ってきており、２８年度と比較して１億32百万円増、7億10百万円となった。 ・おおむた１００若者未来応援基金は、市制１００年を記念して、本市の将来のまちづくりを担う人材の育成を図るとともに、市内における就業及び人材確保並びに本市への移住・定住を促進するために実施する奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために新設した基金であり、初年度である２９年度は、８０百万円のを積み立てを行った。 以上のようなことから、基金全体として、２億７８百万円の増となった。 (今後の方針) 本市では、財政構造強化指針に基づいた取組みによって、計画的に基金の積立を行ってきている。しかし、経済状況の悪化に伴う市税の大幅な減収や不時の支出増加に対処し、中・長期的な視野にたった安定的な財政運営を行っていく上では、今後も引き続き積立を行っていく必要があることから、財政調整基金、退職手当積立基金、庁舎等建設基金３つの基金を計画的に積み立てることとしている。また、これ以外の基金については、基金の内容に応じた残高の確保に努める一方で、更なる有効活用を図ることとしている。
財政調整基金 (増減理由) ・28年度については、財政調整基金からの70百万円取崩を行った上での実質収支の黒字となっており、29年度は、28年度決算剰余金全額について積立を行った。 (今後の方針) ・財政調整基金については、決算剰余金の2分の1の額を、23年度以降毎年度積立を行っており、財政構造強化指針で掲げた『標準財政規模の10％程度の残高の確保』という目標に対し、概ね計画どおりに取り組んできた。しかしながら、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状であることから、30年度改定の財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を『28年度決算時の類似団体の平均である40億円』とし、引き続き決算剰余金の2分の1の積立を行っていくこととしている。
減債基金 (増減理由) (今後の方針)
その他特定目的基金 (基金の使途) ・庁舎等建設積立基金: 庁舎等の建設資金に充てるもの (増減理由)(今後の方針) ・庁舎等建設積立基金は、２８年度と比較して１億１百万円増の、１８億８９百万円となった。 本庁舎は、築80年が経過し、耐震性についても倒壊の危険があるため、近い将来改修や建替え等について検討していかなければならない。特に東日本大震災及び熊本地震では防災及び復旧復興の拠点としての庁舎の役割がいかに重要であるかが再認識されたことから、安心・安全なまちづくりの推進のため庁舎等建設積立基金を計画的に積み立てることとしている。できるだけ有利な財源の検討は行っていくものの、いずれにしても多額の一般財源が必要な状況であることから、30億円を目標に積立を行うこととしている。 (基金の使途) ・退職手当積立基金: 職員の退職手当に充てるもの (増減理由)(今後の方針) ・退職手当積立基金は、28年度と比較して1億32百万円増の、7億10百万円となった。 財政構造強化指針では、今後10年間の退職手当見込額を参考に基準額を9億円と設定していたが、30年度以降の基準については、今後10年間の退職手当見込額を勘案し、基準額を8億円に引き下げ、各年度においてその基準を超える場合は取崩を行うこととした。なお、職員の定年延長に関しては具体的な内容が決まっていないため、定年延長の内容が決まった後にこのルールを見直しこととしている。